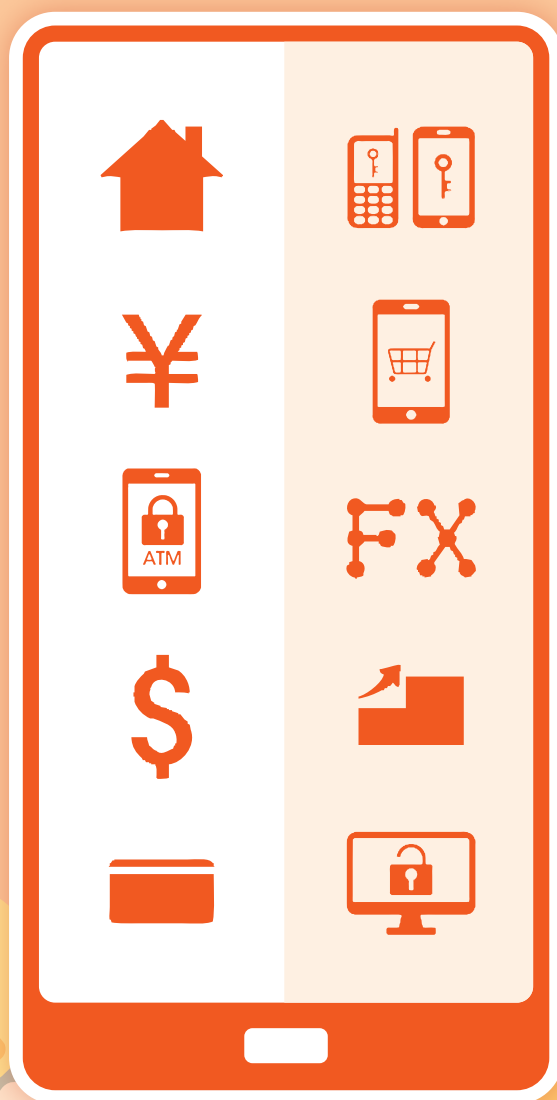


2020

中間期ディスクロージャー誌

au じぶん銀行

銀行を連れて、生きていこう。



『銀行を連れて、生きていこう。』

auじぶん銀行からのごあいさつ



代表取締役社長
臼井 朋貴

代表取締役副社長
井上 利弘

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症により、罹患された方、不安で辛い日々を過ごされているすべての皆さまに心からお見舞い申し上げます。コロナ禍において生活様式やお客さまの価値観も大きく変化してきており、auじぶん銀行は金融取引を通じお客さまや社会の多様なニーズにお応えできるよう今後も努めてまいります。

auじぶん銀行は2008年にKDDI株式会社（以下 KDDI）と株式会社三菱UFJ銀行（以下 三菱UFJ銀行）により共同で設立され、開業当初からモバイルに特化した金融サービスの提供に取り組んでまいりました。おかげさまで、2020年9月末時点で口座数410万口座、預金残高1.7兆円、貸出金1.4兆円と事業基盤を拡大することができました。auじぶん銀行をご愛顧くださる多くのお客さまに厚く御礼申し上げます。

2020年2月9日に「じぶん銀行」から「auじぶん銀行」へ商号変更し、auフィナンシャルグループの金融事業戦略の中核を担う銀行として、「じぶんのいる場所が、行く場所が、ぜんぶ銀行になる。そういうスマホの自由さ、便利さを銀行にも。」という思いを込めて『銀行を連れて、生きていこう。』というブランドメッセージを掲げ、生活の中心となったスマートフォンを通じてお客さまの日常生活における決済・金融サービスをより身近にする「スマートマネー構想」を推進しています。開業以来、KDDIグループと三菱UFJ銀行で築き上げた信頼関係や、KDDIグループがもつデジタルマーケティングリソース、三菱UFJ銀行がもつ金融ビジネスに関する知見を活かした事業基盤はそのままだに、auフィナンシャルグループ各社のサービスと連携を深めてまいります。

昨今、金融業界はテクノロジーの進化や異なる業界の参入により変革期をむかえています。デジタルチャネルを通じたサービスの普及が進み、お客さまにとって「金融」はより身近になりつつあるのではないのでしょうか。そのような中、auじぶん銀行は、スマートフォ

経営理念

- 1 わたしたち「auじぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
- 2 わたしたち「auじぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指します。
- 3 わたしたち「auじぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
- 4 わたしたち「auじぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

ンを通じてお金に関わることをワンストップで実現できる特性を活かし、変化するお客さまのニーズにお応えできるサービスの提供に努めています。それでは、当期の取組を一部ご紹介させていただきます。

まず、2020年8月に、キャッシュカードレスの現金入出金サービス「スマホATM」において、セブン銀行ATMに加えローソン銀行ATMでの取扱いを開始し、日本全国約37,000台のATMで「スマホATM」をご利用いただけるようになりました。2020年5月に提供開始した「AI日本マーケット予測」によるauじぶん銀行日本PMIやAIを活用した株価トレンド予測や、カードレスのデビット決済サービス「じぶん銀行スマホデビット」とともに、先進的かつ独自性の高いサービス提供については、英国の「International Investor Awards 2020」における「Neo Bank of the Year // Asia 2020」の受賞など、国内外から評価をいただいております。

住宅ローンにおいても2015年に邦銀初の「ネット完結」住宅ローンとして開始して以来、お客さまのご意見を取り入れたサービスの向上に努めており、2020年9月に住宅ローン融資実行額が累計1兆円を突破いたしました。2020年8月からは住宅ローンに付帯する団信に「月次返済保障」を加え、無料で付帯する団信保障内容としては国内ネット銀行で最も手厚い内容を実現し、「住宅ローン人気ランキング」で2020年度上期第1位*を獲得するなど、多くのお客さまにご好評をいただいております。2020年7月には新たな生活様式へ対応し、提携業者経由での住宅ローンについてオンライン相談を開始いたしました。

さらに、同年8月にはカードローンの借入利率の下限金利引き下げを行いました。auの各種通信サービスをご利用のお客さまは「カードローンau限定割」の適用と併せることでネット専業銀行最低金利水準の利率でカードローンをご利用いただけるなど、これまで以上にお客さまにとって使いやすいローンをご提供しています。

※ 価格.com 住宅ローンカテゴリ人気ランキング新規
借り入れ（固定金利）、借換え（固定金利）で1位
（集計期間：2020年1月1日～2020年6月30日）



このような金融サービスの提供に加えて、社会貢献も私どもの重要な使命と考えております。2020年4月から「SDGs推進室」を立ち上げ、「社会の持続的成長に貢献できる会社」を目指し、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでおります。

2019年度より賛同している、子ども虐待防止を呼びかける市民運動「オレンジリボン運動」において、「オレンジリボン運動」の全国窓口である認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワークが行う、「新型コロナウイルス感染症対策下における子ども虐待防止のための支援強化策」に2020年5月に10,000,000円の支援金の寄付を実施、加えて2020年5月から2020年6月にかけては「au PAYチャージ」「じぶん銀行スマホデビット」の利用額の一部を寄付する取組を行うことで、お客さまの日常生活でのキャッシュレス決済でのお買い物をお子どもたちへの支援につなぎ、総額17,204,563円の寄付を行いました。

また、2020年8月からは、地方創生や地域活性化を目的として、提携金融機関の口座でauじぶん銀行が取扱っている「じぶん銀行toto」を購入可能とする「提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto」を提供開始し、全国5行での購入が可能となり、今後もさらに多くの提携金融機関にて購入いただけるよう取組を進めてまいります。

今後もスマートフォンを中心とした金融サービスを提供し、“お客さまに一番身近に感じてもらえる銀行”として、お客さまやパートナー企業さまとともに新しい体験価値を創造していきます。

今後も変わらずご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年1月

代表取締役社長 臼井 朋貴
代表取締役副社長 井上 利弘

目次

auじぶん銀行からのごあいさつ	1
経営理念	1
トピックス	3
auじぶん銀行のあゆみ	5
auじぶん銀行のSDGs	7
auじぶん銀行ご利用のメリット	9
スマートフォンアプリ	11
商品・サービス	13
利便性とセキュリティの両立	19
当行の態勢について	20

資料編	26
事業の概況	27
中間財務諸表	28
営業の概況	37
業務の状況	40
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	45
自己資本の充実の状況（定量情報）	46
財務諸表に係る確認書謄本	49
開示規定項目一覧表	50
会社概要	51

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご留意ください。

トピックス

預金口座数400万口座突破、預金残高は1.7兆円に到達！ 「AI日本マーケット予測」、ローソン銀行ATMでの「スマホATM」などアプリ上のサービスも拡充

2020年6月15日にauじぶん銀行の預金口座数^(注1)は400万口座を突破しました。また、2020年9月末時点で預金残高は1.7兆円を超えています^(注2)。

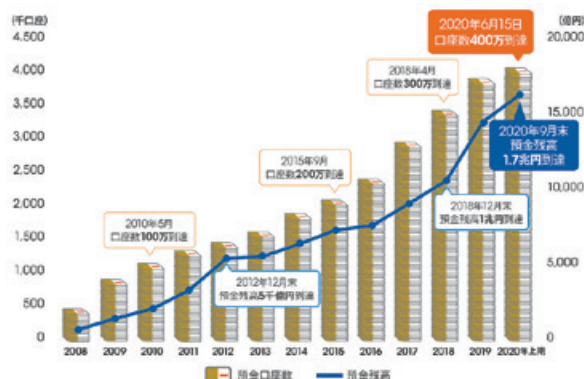
auじぶん銀行は2008年の設立以来、モバイルに特化した先進的な金融サービスの提供に取り組んでおり、2020年5月からは邦銀初^(注3)のauじぶん銀行日本PMIやAIを用いて日本の株価トレンドを分析・予測する「AI日本マーケット予測」の提供を開始しました。また2020年8月からはauじぶん銀行のスマートフォンアプリで、キャッシュカードを使うことなく、ローソン銀行ATMで現金の入出金ができる「スマホATM(QR入出金)」サービスを開始し、すでに同サービスを利用できるセブン銀行ATMと合わせて、日本全国の計約37,000台のATMで利用可能となりました。

これらの先進的かつ独自性の高いサービス提供については、英国の「International Investor Awards 2020」における「Neo Bank of the Year // Asia 2020」の受賞など、国内外から評価をいただいております。キャッシュレス化が進む中で、スマートフォンアプリを中心に、今後もお客さまのニーズにお応えするサービスを提供してまいります。

(注1) 「円普通預金」の口座数。

(注2) 「円普通預金」「円定期預金」「仕組預金」「外貨預金」の合計残高より算出しています。

(注3) 2020年5月20日現在。auじぶん銀行調べ。



全国約12,000台以上の
ローソン銀行ATMで
利用可能



auじぶん銀行口座保有者
スマホATM利用可能ATM台数
全国約37,000台
||
カードレスでの
利用ATM台数 日本一※

※ 2020年8月24日現在、auじぶん銀行調べ。

※ 2019年までの各年の数値は当該年度期末時点の数値です。

(例：2008年度は2009年3月末時点)

※ 2020年度は2020年9月末時点の数値です。

auカブコム証券との口座連携サービスを「auマネーコネクト」としてリニューアル Pontaポイントで投資信託買付が可能な「ポイント投資」の提供開始

2020年6月からauカブコム証券との口座連携サービスである「auじぶん銀行自動引落(口座振替)※リアル版」の愛称を「auマネーコネクト」とし、双方のお客さまの資産形成をサポートするプログラムとして、「円普通預金優遇金利プログラム」を「auマネーコネクト優遇プログラム」へ名称変更を行い、auじぶん銀行の円普通預金金利を年0.10% (税引前) でご利用いただけるなど、さらにおトクな特典へとリニューアルしました。

さらに、KDDIとauカブコム証券との協業により、2020年9月26日から9,671万人^(注4)が利用する国内最大級の共通ポイントサービス「Pontaポイント」で投資信託の買付ができる「ポイント投資」が始まりました。これを記念し、auじぶん銀行を經由してauカブコム証券を開設いただき、au IDをご登録いただくことでPontaポイントをプレゼントするキャンペーンを実施するなど、auフィナンシャルグループとしての連携を強化しています。

auマネーコネクト優遇プログラム

銀行と証券、つなげば入出金が便利になる他 こんなにおトク♪

1

auじぶん銀行の円普通預金金利

年0.10%

(税引後 年0.07%)

2

はじめてauカブコム証券へ1回5万円以上入金

現金5,000円プレゼント

(注4) 2020年8月31日時点

住宅ローン融資実行額累計1兆円突破！

団体信用生命保険をネット銀行で最も手厚い「がん診断保障＋全疾病保障＋月次返済保障」に拡充

2020年9月18日に、住宅ローン融資実行額が累計1兆円を突破しました。2015年12月に住宅ローンの提供を開始して以降、約4年10ヶ月での1兆円突破となり、サービス開始から2019年5月に5,000億円に到達するまでの期間と比較して、2.5倍以上のスピード（約1年4ヶ月）で実行額が2倍になりました。

2020年8月3日からは、住宅ローンに付帯する団体信用生命保険（以下、団信）の従来の保障内容に加えて月次返済保障に対応しました。今回の団信保障内容の拡充により、「がん50%保障団信」（上乗せ金利無し）をご契約の場合、無料で付帯する団信の保障内容としては国内ネット銀行で最も手厚い^(注5)内容となり、auじぶん銀行の住宅ローンをご利用になるお客さまはこれまで以上に安心してお借り入れいただくことができ、ライフプランの設計がしやすくなります。

また、カードローンにおいても借入利率を改定し、下限金利を年1.48%～17.50%^(注6)へ引下げました。auの各種通信サービス^(注7)をご利用のお客さまは通常金利より最大年0.5%優遇する「カードローンau限定割」が適用され、ネット専業銀行最低金利水準^(注8)の年0.98%となり、お客さまにとってさらに使いやすいローンとなりました。



- *1 精神障害を除きます。
- *2 就業不能状態とは、病気やケガで働けない期間のこと。就業不能状態であることを保障条件としません。
- *3 最初の31日は連続した入院である必要があります。
- *4 給付金のお支払いには回数に上限があります。

(注5) 手厚いとは、同一条件で契約者が受けることのできる保障の内容を指します。auじぶん銀行の「がん50%保障団信」（上乗せ金利無し）をご契約の場合、住宅ローンを取扱しているネット専業銀行5行（ソニー銀行、楽天銀行、住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、auじぶん銀行）と比較したものです。（2020年10月31日現在）

(注6) お客さまの借入利率は、上記の範囲内で当行の審査完了後に個別にご案内します。

(注7) au携帯電話、ケーブルプラス電話、Smart TVBox、J:COM PHONEプラス、auひかり、auひかりちゅら、au one net（「フレッツ光」コース、「コミュファ光」コース、WiMAXコース）が対象となります。

(注8) カードローンを取扱しているネット専業銀行5行（ソニー銀行、楽天銀行、住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、auじぶん銀行）と比較したものです。（2020年10月31日現在）

誰一人取り残さない2030年の“未来を創る”「auじぶん銀行SDGs宣言」 「オレンジリボン運動」の推進に総額17,204,563円を寄付

KDDIグループの一員として、「社会の持続的成長に貢献できる会社」を目指し、2020年4月に「SDGs推進室」を立ち上げ、企業として、金融機関として誰一人取り残さない2030年の“未来を創る”をテーマに、「auじぶん銀行SDGs宣言」を行いました。

2019年度より賛同している、子ども虐待防止を呼びかける市民運動「オレンジリボン運動」において、「オレンジリボン運動」の全国窓口である認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワークが行う、「新型コロナウイルス感染症対策下における子ども虐待防止のための支援強化策」に2020年5月に10,000,000円の支援金の寄付を実施。加えて2020年5月から2020年6月にかけて「au PAYチャージ」「じぶん銀行スマホデビット」の利用額の一部を寄付する取組を行い、総額17,204,563円の寄付を行いました。

2020年8月からは、提携金融機関の口座でauじぶん銀行が取扱している「じぶん銀行toto」を購入可能とする「提携金融機関向けtotoサービス Powered by じぶん銀行toto」を提供開始し、全国5行（常陽銀行、十六銀行、北海道銀行、北陸銀行、福岡銀行）の口座からスポーツくじの購入が可能となっています。auじぶん銀行の有する利便性の高いバンキングサービスの各地域金融機関への提供を通じ、地方創生と地域経済の活性化に貢献していきます。

auじぶん銀行 SDGs宣言

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

auじぶん銀行は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



auじぶん銀行のあゆみ

2008年モバイル専門銀行として誕生。

2020年2月「auじぶん銀行」に社名変更し、スマホセントリックな銀行として新たな歴史を歩みはじめました。

2008

6月 誕生

12月 カードローン「じぶんローン」のサービスを開始

2009

5月 外貨預金の取扱いを開始

2016

3月 「じぶん銀行toto」
「じぶん銀行totoアプリ」の提供を開始



4月 KDDIとの連携により
「au住宅ローン」の提供を開始
日本初



auのローン
au住宅ローン

10月 「ボートレース インターネット即時投票」における決済サービスを開始

11月 商品・サービスのご利用状況に応じて
特典が受けられるサービス「じぶんプラス」を開始

誕生から開業5周年

開業10周年

2010

12月 「じぶん銀行スマートフォンアプリ(以下、スマホアプリ)」の提供を開始



2012

12月 スマートフォン向け
「クイック口座開設アプリ」の提供を開始



12月 カブドットコム証券
(現auカブコム証券)との
金融商品仲介を開始

2013

6月 「じぶん銀行FX」の提供を開始

2015

6月 スマホアプリにおける
トランザクション認証機能
「スマホ認証サービス」を開始
邦銀初

10月 「定額自動入金サービス」の提供を開始

12月 ネット完結「住宅ローン」の提供を開始
邦銀初

2017

2月 「外貨自動積立」サービスを開始
邦銀初

3月 「スマホATM」
セブン銀行サービスを
開始
邦銀初



6月 スマホアプリにおける人工知能(AI)
を活用した外貨預金サポートツール
「AI外貨予測」の提供を開始
邦銀初

10月 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」が
「2017年度グッドデザイン賞」を受賞

10月 地方競馬の「ネットバンク投票
サービス(SPAT4)」における
決済サービスの提供を開始

2018

3月 「AI外貨自動積立」
サービスの提供を開始

2019

1月 カブドットコム証券(現auカブコム証券)との
口座連携サービスの提供開始

4月 auフィナンシャルホールディングス
(KDDIの100%子会社)の連結子会社化

4月 「じぶん銀行スマホデビット」の提供開始
(非対面決済・対面決済に対応したカードレスの
デビット決済サービスとして日本初)

日本初



5月 じぶん銀行口座とauカブコム証券口座の
同時開設を提供開始

7月 「じぶん銀行日本PMI」の提供開始



12月 KDDI提供の「じぶんでんき」加入で、
住宅ローンの適用金利引き下げを開始

日本初



auフィナンシャルグループ「auじぶん銀行」へ

2018

8月 「オッズパーク」への
決済サービスの提供開始

9月 日本中央競馬会
「即PAT」への
決済サービスの提供開始

2020

1月 住宅ローン専門金融機関国内最大手アルヒによる
じぶん銀行住宅ローン取扱い開始

2月 2020年2月9日付で「株式会社じぶん銀行」から
「auじぶん銀行株式会社」へ商号変更



2月 auアセットマネジメントの運営する「auのiDeCo」の提供を開始

2月 「プレミアム金利円定期預金」の提供を開始

3月 スマホアプリにおける顔認証機能により口座開設申し込み後、最短翌営業日から取引可能に

5月 「AI日本マーケット予測」の提供を開始 **邦銀初**

6月 預金口座数400万突破

8月 地銀totoのサービスの提供開始

8月 ローソン銀行ATMでの
「スマホATM」サービスの提供開始



auじぶん銀行のSDGs

～ 誰一人取り残さない2030年のために。「未来を創る」～

auじぶん銀行SDGs宣言

わたくしどもauじぶん銀行は、国連において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向け、ここにSDGs宣言を行います。

金融機関として、快適な金融サービスを通じて、お客さまの生活をより便利に、豊かに変えていくことに加え、企業が成り立つ基盤が社会であると捉え、金融の枠組みを超えた社会貢献を行うことも、重要な使命であると認識しております。

わたくしどもの基本精神である「auじぶん銀行フィロソフィ」の中には、目指す姿として「未来を創る」とあります。

この「未来を創る」を、わたくしどものSDGsの取組のテーマと位置づけ、重点施策として「子どもたちの未来を創る～青少年の育成～」、「豊かな未来を創る～金融機関としての責任～」、「持続可能な未来を創る～企業としての責任～」の3つを定めました。

地球上の誰一人として取り残さない2030年の未来を創るために、SDGsの取組を通じて「社会の持続的成長に貢献できる会社」へと成長して参ります。

2020年9月
代表取締役社長 白井 朋貴

子どもたちの未来を創る ～ 青少年の育成 ～

auじぶん銀行劇場
金融昔ばなし



SAVE THE HOPE
オレンジリボン運動
プロジェクト



SDGs未来会議



JFAこころの
プロジェクト



豊かな未来を創る ～ 金融機関としての責任 ～

地方創生

金融教育の普及



AIを活用した
先進的なサービス



キャッシュレス
決済の推進



金融犯罪防止への
取組



持続可能な未来を創る ～ 企業としての責任 ～

提携金融機関向けtotoサービス
Powered by じぶん銀行toto

ダイバーシティ&
インクルージョン



寄付／募金・
義援金の受付



ペーパーレス化



ESG投資





▶2020年度上期のSDGsの活動

4月

- 「SDGs推進室」立上げ
- 2020年度auじぶん銀行「オレンジリボン募金」開始
- 障がい者採用「auじぶん農園」運営開始 **A**



5月

- 「新型コロナウイルス感染症対策下における子ども虐待防止のための支援強化策」へ1,000万円寄付

5月~6月

- キャッシュレス決済が寄付につながる「au PAYチャージ」「じぶん銀行スマホデビット」の利用額の一部を寄付する取組を実施

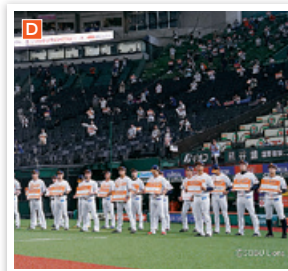
7月

- 総額17,204,563円を子ども虐待防止支援策に寄付 **B**



8月

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム加盟 **C**
- ESG投資の推進を発表
- 『SAVE THE HOPEライオンズ オレンジリボン運動』デーに参加 **D**
- 常陽銀行および十六銀行への提携金融機関向けtotoサービス提供を開始



9月

- auじぶん銀行SDGs宣言

auじぶん銀行劇場 金融昔ばなし

～SDGs達成に向けて～ 子どもの金融教育をスタンダードに

子ども向け金融教育コンテンツ「auじぶん銀行劇場 金融昔ばなし」を、2020年10月4日(投資の日)にリリースしました。子どもたちに馴染みのある昔ばなしに、金融の要素を盛り込んで作成したオリジナルストーリーです。

PansonWorks(パンソンワークス)デザインの、個性あふれるキャラクターと一緒に、楽しく金融基礎を学ぶことができます。

“貯蓄から資産形成への第一歩”として、子どもたち、またそのご家族に、金融に興味を持っていただくきっかけになればと考えています。



auじぶん銀行
YouTubeチャンネルで
公開中!





auじぶん銀行ご利用のメリット

コンビニエンスストア、スーパー、三菱UFJ銀行など、全国約90,000台の提携ATMをご利用いただけます。また、いつでもどこでも、振込などの各種お取引やサービスをご利用いただけます。

提携ATMは全国約90,000台

近くのコンビニ、スーパー、三菱UFJ銀行で、どこでもお取引

お届けするキャッシュカードは、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ローソン銀行、イーネットATM、ゆうちょ銀行の全国約90,000台ある提携ATMでご利用いただけます。

急に現金を引出したい時も、近くのコンビニエンスストアで、24時間365日^{※1}お取引いただけます。

その他にも、三菱UFJ銀行やスーパーなどの提携ATMでもお取引いただけます。



※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00～翌7:00)は除きます。

※2 営業時間や設置場所などの詳細は、提携各社のウェブサイトをご確認ください。

※3 提携ATMのご利用手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

他行あて振込みも含め、原則24時間365日即時振込可能

三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間の振込手数料は無料

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、原則24時間365日^{※1}いつでもどこでもお手続きいただけます。

auじぶん銀行の口座間はもちろん、他の金融機関の口座あてへも即時振込^{※2}が可能です。

auじぶん銀行の口座間、三菱UFJ銀行とauじぶん銀行間のお振込みは、手数料無料^{※3※4※5}です。



※1 auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00～翌7:00)は除きます。

※2 23:30～0:15の間の振込みは即時処理の対象外となり、翌金融機関営業日(土・日・祝休日・12/31～1/3を除いた日)の8:30以降に処理します。上記時間以外に受付した他行あての振込みは即時に処理します。ただし、振込先の金融機関が取扱時間拡大に対応していない場合や、振込先口座の状態によっては、即時入金されない場合があります。

※3 テレホンバンキングを除きます。

※4 三菱UFJダイレクト(オペレーター対応は除く)の場合は手数料無料となります。詳細は、三菱UFJ銀行のウェブサイトをご確認ください。

※5 三菱UFJ銀行以外の他行あての振込手数料などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。



ケータイ番号振込

auじぶん銀行口座をお持ちのお客さま同士なら、携帯電話番号で受取人さまを指定してお振込みいただける、auじぶん銀行ならではのサービスで、手数料は無料です。

受取人さまへのメッセージを添えることもでき、メール感覚でお振込みいただけます。友人間や家族間などのご精算などに便利にご利用いただいています。

スマートフォンアプリでは、アドレス帳から直接、受取人さまの携帯電話番号をご選択いただけます。



最短翌営業日に審査完了する他、スマートな操作性を備えたセキュリティ機能も充実しており、簡単便利はもちろん、安心してご利用いただけます。

最短翌営業日に審査完了 お客様のニーズに応える5種類の口座開設方法

お客様のニーズに応える5種類の口座開設方法をご用意しています。アプリを利用した簡単便利なお申込み方法の他、三菱UFJ銀行やKDDI、auフィナンシャルサービス、auカブコム証券との情報連携によりインターネット上で簡単にお申込みいただけます。

じぶん銀行 スマホアプリ



スマホのカメラで本人確認書類と顔を撮影することで、本人確認書類の郵送は不要となります。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完結します。

auじぶん銀行 ウェブサイト



au IDをお持ちのお客様は情報連携で簡単にお手続きいただけます。また、au IDをお持ちでなくても最短3分で入力が完了します。

三菱UFJ ダイレクト



三菱UFJダイレクトをご利用のお客様は、「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

au PAY カード お客様専用サイト



au PAY カードのお客様専用サイトに設置されている「auじぶん銀行口座開設」メニューから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

auカブコム証券 お客様専用サイト



auカブコム証券のお客様専用サイトから、情報連携で簡単にお手続きいただけます。

※ 口座開設方法などの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

お客様の利便性を損なわない スマートな操作性を備えたセキュリティ機能が充実

auじぶん銀行では、お客様の安全なお取引を実現するため、さまざまな取組・サービスを提供しています。ワンランク上の安心と安全をお届けするとともに、お客様の利便性を損なわないスマートな操作性で、いつでも必要な時に、無料でご利用いただけます。

お客様の利用スタイルに合わせて設定いただくことで、不正送金、フィッシング、キャッシュカードの盗難・スキミングによる不正出金など、さまざまな金融犯罪からお客様の資産を守ることができます。

スマホ認証サービス



取引をスマホで認証することで不正送金被害を事前に防止できます。

インターネット バンキングロック



使わない時はログインへのロックが可能です。

ATMロック



普段はロックをかけておき、お取引時のみロックを解除できます。

振込み・ATM 出金限度額を設定



1回あたり、もしくは1日あたりのATM出金限度額と振込限度額を自由に設定できます。



スマートフォンアプリ

スマートフォンならではのタッチパネルの快適な操作性と視認性を活かして、円滑にお取引いただけます。
すべてのお取引に対応した銀行アプリの他、各種商品・サービス専用の機能特化型アプリをご用意しています。



すべてのお取引がスマホアプリで完了 「じぶん銀行スマートフォンアプリ」

「じぶん銀行スマートフォンアプリ」は、口座開設から預金照会や振込みはもちろん、円預金、外貨預金など、すべてのお取引に対応しています。

照会機能

円預金や外貨預金の残高を照会いただけます。
また、円普通預金の入出金明細やauじぶん銀行からのオファーもタイムライン形式でご確認いただけます。

円預金

簡単な操作で、少額から円定期預金へお預入れいただけます。円仕組預金にもお預入れいただけます。

外貨預金

円普通預金から外貨普通預金・外貨定期預金、また外貨普通預金から外貨定期預金、外貨仕組預金へお預入れいただけます。



振込

auじぶん銀行および他の金融機関へお振込みいただけます。また、お振込先を登録することもできます。

ATM・インターネットバンキング ロックの解除／再ロック

24時間安心してお取引いただけるよう、利便性とセキュリティ機能を両立しています。ATMロック・インターネットバンキングロックの解除／再ロックをお手続きいただけます。



キャッシュカード不要なATM入出金サービス 「スマホATM」

「スマホATM」は、キャッシュカードを使わず、スマートフォンのみでATM入出金をご利用いただけるサービスです。じぶん銀行スマートフォンアプリを用いて、全国のローソン銀行ATM・セブン銀行ATMで入出金が行えます。

利用登録や新たな専用アプリのダウンロード不要

auじぶん銀行に口座をお持ちのお客さまは、サービス利用登録等の手続きや新たな専用アプリのダウンロードは不要で、じぶん銀行スマートフォンアプリにより、すべてのローソン銀行ATM・セブン銀行ATMで本サービスをご利用いただけます。

ほぼすべてのスマートフォンで利用可能

本アプリはiPhoneおよびAndroid端末に対応しているため、ほぼすべてのスマートフォン^{*1}でご利用いただけます。



じぶん銀行スマートフォンアプリ「スマホATM」メニューで出金額を設定し、ATMに表示されるQRコードをスマホで読み取ります。その後、暗証番号を入力し、紙幣を出金します。

※1 本サービスはiPhone5以上iOS9.0以上、Android4.4以上でご利用いただけます。

※2 「iPhone」は、米国およびその他の国々で登録されたApple Inc.の商標または登録商標です。

※3 「Android」は、Google LLCの商標です。

口座開設機能

口座開設時に最先端の生体認証技術を利用してお客さまの顔と本人確認書類を撮影いただくことで、お申込みから最短翌営業日でauじぶん銀行をご利用いただけます。お申込みからご利用開始まで、1つのアプリで完結します。



サマリー画面

毎月の円普通預金の収支の推移、円普通預金残高の推移、円・外貨預金（普通・定期・仕組）の資産内訳をグラフで表示します。



マイページ画面

利用された機能・サービスの履歴がショートカットとして登録される他、よくご利用になる機能を最上段3アイコン分にピン止めできます。



AI外貨予測

人工知能（AI）が外国為替相場を分析し、各通貨の変動予測結果を3種類のアイコンを用いてヒートマップとして一覧表示します。



じぶん銀行スマホデビット

最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。インターネットショッピングやいつものお店でのお買い物を、auじぶん銀行口座からお支払いすることができます。



AI日本マーケット予測

国際アワードをいくつも受賞した「AI外貨予測シリーズ」に続き、AIを用いて日本の株価トレンドを分析・予測するサービス「AI日本マーケット予測」をリリースしました。auカブコム証券との連携サービスをご利用のお客さまを中心に、株式や投資信託購入にお役立ていただいています。



auじぶん銀行日本PMI

景気先行指標の一つとして国際的に知名度の高いPMI指数の日本INDEX「auじぶん銀行日本PMI」を2019年7月に提供開始。これに関連して、為替や株の予測をわかりやすく解説する当行チーフエコノミストによるウェブセミナーを毎月実施しています。





スマートフォンアプリ



「BIG」専用、エンタメ機能つき 「じぶん銀行totoアプリ」

スポーツくじ「BIG」に特化したアプリ専用購入画面から、簡単な操作で購入いただけます。また、大安日やくじの結果発表のお知らせなどをプッシュ通知します。さらに、運試しのできるサッカーゲームや、日々のできごとをジャーに記録できるハッピーメモなどのエンタメ機能もお楽しみいただけます。



チャートを見ながら注文ができる 「じぶん銀行FXアプリ」

スマートフォンに最適化した画面で「じぶん銀行FX」の取引ができる専用アプリです。チャートからの注文機能や4種類のチャート同時表示、およびトレンドラインの描画機能やAI外貨予測などを搭載しています。



商品・サービス

円預金・外貨預金・FX・ローン・公営競技・決済サービスなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする各種金融商品・サービスをご用意しています。

円預金

▶ 円普通預金

auじぶん銀行で預金取引をご利用いただくにあたって、皆さまに開設していただく口座です。

全国約90,000台の提携ATMでご利用いただけ、原則、24時間365日*いつでもどこでもお振込みいただけます。

また、さまざまな金融犯罪からお客さまの資産を守り、お客さまの安全なお取引を実現するための各種セキュリティサービスをご用意しています。

* auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。



▶ 円定期預金

スマートフォン、ケータイ、パソコンから、いつでもどこでもお気軽にお取引いただけます。預入期間は1ヶ月から5年まで。使い勝手の良さとauじぶん銀行ならではの魅力的な金利から、多くのお客さまにご利用いただいています。



▶ 景品付き定期預金

満期までお預入れいただくと、利息に加えて景品を受取ることのできる円定期預金です。

■ BIG付き定期預金

独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ「BIG」を受取れる円定期預金です。auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまにご利用いただけます。

預入期間は1年で、100万円単位でお預入れいただけます。満期日までお預入れいただくと預入金額100万円ごとに、利息に加えて「BIG」を1口付与します。



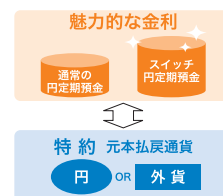
▶ 円仕組預金

特約付きの円定期預金で、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高い金利が設定されています。
「スイッチ円定期預金」と「プレミアム金利円定期預金」と「ステップアップ定期預金」の3種類の商品をお取扱いしています。
この預金は募集方式の商品です。原則として中途解約ができません。

■ スイッチ円定期預金

「スイッチ円定期預金」は、短期間で高い利息を受取りたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は1ヶ月で、10万円からお預入れいただけます。

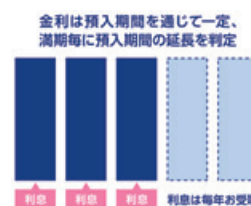
「スイッチ円定期預金」は、auじぶん銀行の同期間の円定期預金よりも高金利に設定されていますが、満期時の元本お受取りが特約により円または特約通貨(米ドル、ユーロ、豪ドル)のいずれかとなります。



■ プレミアム金利円定期預金

「プレミアム金利円定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。最長預入期間10年、15年の2タイプがあり、10万円からお預入れいただけます。

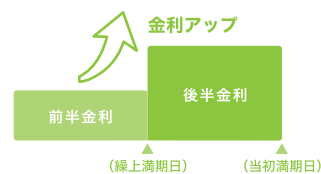
「プレミアム金利円定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから預入期間を延長する権利を付与していただくかわりに、比較的高めの金利を設定しています。



■ ステップアップ定期預金

「ステップアップ定期預金」は、比較的長い期間、少しでも高い金利で円預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えする商品です。預入期間は6年または10年で、10万円からお預入れいただけます。

「ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。



Pick UP

商品・サービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービス 「じぶんプラス」

「じぶんプラス」とは、商品やサービスのご利用状況に応じて特典を受けられるサービスで、当行に口座をお持ちのすべてのお客さまが対象です。

お客さまのお取引状況に応じて、5つのステージごとにATM利用手数料と他行あて振込手数料が一定回数無料になります。

■ ステージ別特典内容

		じぶんプラス ステージ				
		+1	+2	+3	+4	+5
ATM 利用手数料 無料回数※1	ご入金	-	何度でも無料			
	ご出金	-	月3回	月4回	月8回	月11回
他行あて振込手数料 無料回数※2		-	-	月1回	月8回	月15回

※1 ゆうちょ銀行ATMの入出金手数料は上記無料回数のうち月1回まで無料となります。

※2 三菱UFJ銀行あての振込手数料は除きます。

■ ステージ判定表

残高と取引条件の組み合わせでステージが適用されます。

● 預かり資産残高のみで判定したステージ

○ 該当の取引条件をどれか一つ以上満たした場合のステージ

		じぶんプラス ステージ				
残高		+1	+2	+3	+4	+5
10万円未満		●	○	-	○	-
10～50万円未満		-	●	B または C	○	-
50～100万円未満		-	-	●	B または C または D	-
100～300万円未満		-	-	-	●	C または D
300万円以上		-	-	-	-	●

※ ステージ判定方法の条件、判定期間、タイミングなどの詳細は、auじぶん銀行のウェブサイトをご確認ください。

■ 取引条件

区分	条件詳細
取引条件A (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	じぶん銀行totoのくじ購入額合計が1,000円以上であること
	給与振込によるご入金金額合計が5万円以上であること
	au PAY残高へのオートチャージによるご出金が3ヶ月以内に1回以上あること
取引条件B (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	じぶん銀行スマホデビットによる決済額(ショッピング利用額)合計が2万円以上であること
	定額自動入金サービスによる入金額合計が5万円以上であること
	じぶん銀行totoのくじ購入額合計が1,000円以上であること
	給与振込によるご入金金額合計が1円以上であること
取引条件C (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	じぶん銀行決済または電子マネーチャージ(LINE Payチャージは除く)のご利用があること
	口座振替の引落とし(クレジットカードの引落としも含む)があること
	外貨預金残高が10万円以上であること
取引条件D (右記条件のうち いずれか一つを 満たすこと)	仕組預金残高が10万円以上であること
	住宅ローンのお借入があること
	カードローン(じぶんローン)の残高が1万円以上であること
	じぶん銀行FXのお取引があること

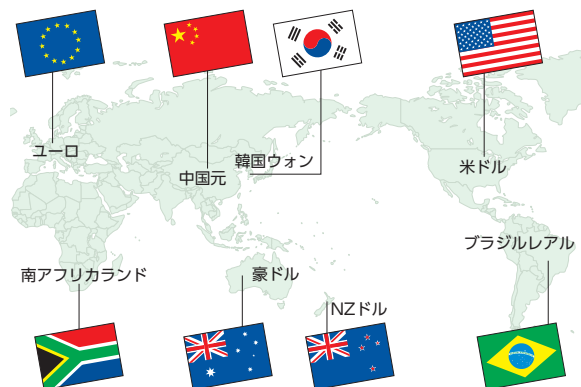


外貨預金

米ドル、ユーロ、豪ドル、中国元、ブラジルレアル、韓国ウォン、南アフリカランド、NZドルの充実の8通貨をお取り扱いしています。

外貨預金口座の開設、預入れや払戻し、外貨定期預金の作成まで、スマートフォンですべてのお取引をご利用いただけます。

お取引に役立つツールや情報も充実しており、5分足から月足まで6種の足種でチャートをご確認いただける他、5種類のテクニカル指標を使った分析もできます。分析ツールだけでなく、各チャートの見方や使い方などもわかりやすく紹介しています。



▶ 外貨普通預金

外貨で1通貨単位以上(韓国ウォンは100通貨単位以上)、円貨で100円相当額以上からご利用いただけます。

▶ 外貨定期預金

外貨で100通貨単位以上(中国元・南アフリカランドは1,000通貨単位以上、ブラジルレアルは200通貨単位以上、NZドルは150通貨単位以上)、円貨で1万円相当額以上からご利用いただけます。預入期間は1ヶ月から1年まで(ブラジルレアルのみ3ヶ月まで)です。韓国ウォンのお取扱いはありません。

▶ 外貨自動積立

お客さまが指定した積立購入日に、円普通預金から外貨普通預金に預入れいただけるサービスです。積立購入日の指定は毎日、毎週(曜日指定)、毎月(日付指定)から自由にお選びいただけるとともに、積立購入の上限レートをご設定いただけます。

▶ AI外貨自動積立

AIが月内で、より安値(円高)で購入することが可能と判断した日(月に1回)に、お客さまが設定した通貨および金額(円)に基づき、円普通預金口座から外貨を購入し、外貨普通預金口座に預入れます。

▶ 外貨仕組預金

「外貨ステップアップ定期預金」は、米ドル、ユーロ、豪ドルの3通貨からお選びいただける商品です。比較的長い期間、高い金利で外貨預金での運用を希望されるお客さまのニーズにお応えします。預入期間は2年または3年で、1,000通貨単位以上からお預入れいただけます。

「外貨ステップアップ定期預金」は、auじぶん銀行がお客さまから満期日を繰上げる権利を付与していただくかわりに、その対価を金利に反映して、比較的高めの金利を設定しています。この預金は、原則として中途解約ができません。



一目でわかる予測表示・タイムリーなプッシュ通知 外貨預金サポートツール「AI外貨予測」

■ AI外貨予測

人工知能(AI)が外国為替相場を分析し、将来の為替相場変動を予測します。対象通貨は米ドル・ユーロ・豪ドル・南アフリカランド・NZドルの5通貨です。

AIが予測した為替相場変動の結果を、3種類のアイコンを用いてヒートマップとして当行スマホアプリに一覧表示します。各通貨の相場が3種類の期間内で、上昇しそうなのか、下落しそうなのか一目でわかります。詳細情報として、予測した高値・安値を価格で表示するとともに、変動予測の確率をグラフとパーセンテージで表示します。

「AI外貨予測アラート」は、一定以上の確率で高値が予測された場合、上昇確率と予測価格をスマホにプッシュ通知する機能で、為替相場の上昇タイミングを逃さずお取引いただけます。



「予測ヒートマップ」



「予測詳細」



「予測アラート」

FX

▶ じぶん銀行FX

「じぶん銀行FX」は、店頭外国為替証拠金取引です。スマートフォンまたはパソコンより簡単に口座申込みが可能です^{*1}。auじぶん銀行口座とじぶん銀行FX口座間の資金移動は、スマートフォン、ケータイ、パソコンより、原則として24時間リアルタイム^{*2}にお手続きいただけます。

無料の取引専用アプリは、auじぶん銀行口座にログインする際にお使いいただくお客さま番号とログインパスワードのみで、すべての機能をご利用いただけ、面倒なパスワード管理も不要です。

●商号等：auじぶん銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号

●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

※1 ご利用開始にあたり、個人番号(マイナンバー)のお届けが必要です。

※2 システムメンテナンスの時間帯は除きます。

火曜日～金曜日 6:40～7:20(サマータイム5:40～6:20)

土曜日 6:40～12:10(サマータイム5:40～12:10)※毎月第2土曜日は20:55～翌7:05も除く



株式・投資信託

▶ 株式・投資信託(金融商品仲介)

auじぶん銀行は、auカブコム証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務を行っています。スマートフォンまたはパソコンのauじぶん銀行ウェブサイトから、auカブコム証券の口座を開設いただけます。

また、auじぶん銀行とauカブコム証券口座を「auマネーコネク」で連携すると、auじぶん銀行の円普通預金金利が優遇されたり、資金移動がスムーズになる他、証券のお取引で不足金が発生した場合に銀行口座から自動で振替する「不足金自動振替サービス」や、使われていない証券口座の預かり金を銀行口座に自動で出金する「オートスweep」サービスがご利用いただけます(別途お申込みが必要)。

auマネーコネクによって、銀行と証券の資金移動をシームレスに実現することで、多様な資産運用ニーズにお応えしています。

●商号等：auカブコム証券株式会社

金融商品取引業登録番号：関東財務局長(金商)第61号

銀行代理業許可番号：関東財務局長(銀代)第8号

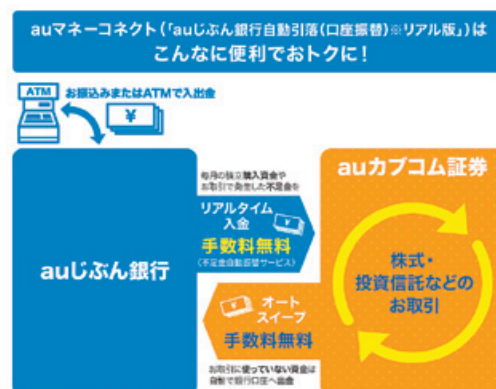
電子決済等代行業者登録番号：関東財務局長(電代)第18号

●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

●商号等：auじぶん銀行株式会社

登録金融機関 関東財務局長(登金)第652号

●加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



<重要事項>

円仕組預金・外貨預金・外貨仕組預金には元本割れとなるリスクがあります。じぶん銀行FXは元本保証されたものではなく、投資金額を超える損失を被る可能性があります。株式・投資信託(金融商品仲介)は元本割れとなるリスクがあります。また、手数料がかかる場合があります。お取引の前に各商品の詳細および契約締結前交付書面を必ずご確認ください。商品内容を十分にご理解のうえ、余裕資金でお申込みください。

外貨預金の重要事項

- ・外貨預金には為替変動リスクがあります。外貨預金の預入時より払戻時の為替相場が円高になる場合、または為替相場にまったく変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時の円換算額が、預入時の円貨額を下回る可能性があります。
- ・外貨預金は預金保険制度の対象外です。

円仕組預金および外貨仕組預金共通の重要事項

- ・満期線上の有無にかかわらず、原則として中途解約ができません。当行がやむをえないものと判断し、中途解約に応じる場合には、大きく元本割れする可能性があります。
- ・当行の判断により、預入期間が当初満期日から繰上満期日まで短縮される可能性があります。

円仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象商品です(当行にお預入れいただいている円普通預金、円定期預金およびその他の円仕組預金と合算して、元本1,000万円までと保険事故発生日までの利息が保護されます。ただし、本預金を含む円仕組預金の利息などについては、お預入時において、本預金と期間がもっとも近い預入期間の通常円定期預金に適用する金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となります)。

外貨仕組預金の重要事項

- ・預金保険制度の対象外です。
- ・円から外貨普通預金へのお預入れ、外貨普通預金から円への払戻しの際に当行所定の為替手数料がかかります。
- ・満期時点の円換算額が、外国為替相場によっては当初の円ベースの預入額を下回り、円ベースで元本割れする可能性があります。

じぶん銀行FXの重要事項

- ・元本保証されたものではなく、「外国為替」を売買する取引であることから外国為替相場(売買対象通貨の価格)の変動などにより損失が生じる可能性があります。また、投資金額を超える損失を被る可能性があります。
- ・じぶん銀行FXとは、一定額の「証拠金」を預けて、投資金額に比べて大きな金額の「外国為替」を売買できる取引です。取引維持のために必要な証拠金額は、建玉の建値の4%です(新規注文時に必要な証拠金額は、新規建玉の建値の5%)。
- ・当行が提示する売値と買値の間には差額(スプレッド)があります。流動性が著しく低下する時間帯や経済指標発表時など、相場状況によってはスプレッドが拡大する可能性があります。
- ・スワップポイントをお受取りまたはお支払いいただきます。スワップポイントは、一定期間固定されたものではなく、取引対象通貨の金利情勢などに応じて変動し、受取りから支払いに転じることがあります。

株式・投資信託(金融商品仲介)の重要事項

- ・金融商品仲介における取扱商品は預金ではないため、預金保険制度の対象ではありません。また、当行が元本を保証するものではありません。
- ・金融商品仲介で取扱う有価証券などは、金利・為替・株式相場などの変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化などにより価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。
- ・お取引に際しては、手数料などがかかる場合があります。手数料などは商品・銘柄・取引金額・取引方法などにより異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。



iDeCo (個人型確定拠出年金)

▶ auのiDeCo

auじぶん銀行は、auアセットマネジメントを運営管理機関とするiDeCoの受付金融機関として、「auのiDeCo」を取扱っております。

「auのiDeCo」は、スマートフォンから簡単にお申込みができます。

運用開始後はアプリで積立額や節税額を確認でき、運用スタイルの見直しシミュレーションも簡単にできるため、安心して始められます。

ローン

▶ カードローン(じぶんローン)

お申込み、審査結果のご確認、ご契約、残高照会などが、原則、24時間365日*、いつでもスマートフォン、ケータイ、パソコンからご利用いただけます。

また、お借入れやご返済については、三菱UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行、イーネットATMの提携ATMが、手数料無料でご利用いただけます。

※ auじぶん銀行のシステムメンテナンスの時間帯(毎月第2土曜日21:00~翌7:00)は除きます。



▶ 住宅ローン

契約書の記入・捺印は不要で、お申込み・ご契約手続きはスマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結します。このように、お手続きをインターネット経由で完結させることにより、お申込みからご契約まで、最短約10日でお手続きいただけます*1。

また、2019年12月から、KDDIが提供する「じぶんでんき」とセットでご契約いただくことで住宅ローンの金利を年0.03%引下げるサービスを開始しました。

団体信用生命保険(通称、団信)の保障が充実している点も特徴です。「がん」と診断確定されると、住宅ローン残高が半分になる「がん50%保障団信」は、2019年3月より全疾病保障(精神障害を除く)が、2020年8月より月次返済保障が追加となり、さらに手厚くなった保障で、これまで以上に安心していただいております*2。

※1 保険会社所定の健康診断結果証明書のご提出が必要になる場合や、連帯保証人を立てる場合などご契約内容によっては、契約書でのお手続きとなる場合があります。お手続きの内容はお客さまによって異なりますので、約10日間での手続き完了をお約束するものではありません。また、住宅ローン契約に付随する、auじぶん銀行指定の司法書士との抵当権設定に関する面談はネット手続きができません。

※2 ご健康状態によっては保険会社がお断りすることがあります。がん保障特約には、責任開始日からその日を含めて90日間の免責期間が定められています。当該期間中に、所定の悪性新生物(がん)と診断確定された場合には、がん診断保険金は支払われません。

申込~契約までネット完結



くじ・公営競技

▶ くじ・公営競技

円普通預金口座から、スポーツくじ(toto・BIG)の購入、公営競技の投票資金の入金や払戻金の引出しをご利用いただけます。

■ じぶん銀行toto

auじぶん銀行口座をお持ちの満19歳以上のお客さまは、いつでも簡単にスマートフォン・パソコンから、独立行政法人日本スポーツ振興センターが販売するスポーツくじ(toto・BIG)全9種類を購入いただけます。

また、「BIG」に特化したアプリ専用の購入画面やエンターテインメント機能を備えた「じぶん銀行totoアプリ」もご提供しており、楽しく簡単に「BIG」を購入いただけます。



■ ボートレース

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、ボートレースのインターネット投票ができるテレボートの会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

※ auじぶん銀行のシステムメンテナンス時およびテレボートのサービス提供時間外を除きます。



■ 地方競馬 (SPAT4)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬のインターネット投票ができるSPAT4の会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコン・ケータイから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日*ご利用いただけます。

※ auじぶん銀行のシステムメンテナンス時およびSPAT4のサービス提供時間外を除きます。



■ オッズパーク

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、地方競馬・競輪・オートレースのインターネット投票が利用できるオッズパークの会員登録をインターネットで即時に完了できる他、スマートフォン・パソコン・ケータイから、投票資金の入金や払戻金の引出しを365日※ご利用いただけます。

※ auじぶん銀行のシステムメンテナンス時およびオッズパークのサービス提供時間外を除きます。



■ JRA (即PAT)

auじぶん銀行口座をお持ちの満20歳以上のお客さまは、中央競馬のインターネット投票が利用できる即PATの会員登録をインターネット上で即時に完了できる他、スマートフォン・パソコンから、投票資金の入金や払戻金の引出しをリアルタイムでご利用いただけます。

※ auじぶん銀行のシステムメンテナンス時および即PATのサービス提供時間外を除きます。



入金・振込・決済

▶ 定額自動入金サービス

お客さまご本人名義の他行口座から、毎月一定額をauじぶん銀行口座に取寄せできるサービスで、利用手数料は無料です。

一度のご登録で毎月定額を自動で資金取寄せできるため、給与振込口座からの振込みやATMでの入金など、お客さまご自身で毎回お手続きする手間が省けます。

▶ au PAYとの口座連携

auじぶん銀行とau PAYをつなぐと、さらに便利で快適にお買い物を楽しむことができます。オートチャージ機能で残高不足の心配をすることがなく、また払出サービス※を利用するとご自身のau PAY残高をauじぶん銀行口座に入金することも可能です。

※ 払出の利用にはau PAY アプリまたはスマートフォン版au PAY サイトにてauじぶん銀行口座の連携が必要です。払出手数料が別途かかります。



▶ じぶん銀行決済

じぶん銀行決済は、ネットショッピングでの商品・サービスのお支払いや、証券口座やFX取引口座への資金移動を安全・簡単・便利に行えるサービスです。

au PAY マーケットなどのショッピングサイトやオークションサイト、証券・FXサイトやオンラインゲームサイトなどの提携先は順次拡大してまいります。

▶ 口座振替

月々のauご利用料金をはじめとした各種のお支払いを、円普通預金口座から自動で引落とすサービスです。auご利用料金や、「au PAY カード※」などの各種クレジットカードご利用代金の引落としなどに対応しています。収納企業(各種料金のお支払先)は順次拡大してまいります。

※ 「au PAY カード」は、auフィナンシャルサービス株式会社の商標です。

▶ じぶん銀行スマホデビット

じぶん銀行スマホデビットは、最短30秒で発行できるカードレスのJCBデビットです。じぶん銀行アプリから申込が完了すると、アプリ画面にバーチャルカードが即時発行され、すぐにインターネットショッピングやいつものお店でのお買い物にご利用いただけます。ご利用代金はお支払いのたびにauじぶん銀行口座から引落とされます。口座残高の範囲内で利用できるので、ついつい使いすぎてしまう心配もありません。





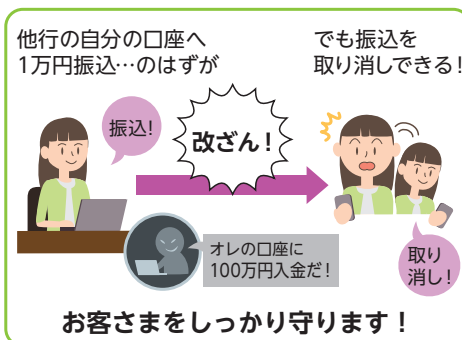
利便性とセキュリティの両立

スマホ認証サービス

じぶん銀行スマートフォンアプリで振込みなどのお取引時のセキュリティを強化するサービスです。

お客さまの入力したお取引内容を基にワンタイムパスワードを自動生成し、お客さまのスマートフォンアプリとauじぶん銀行との間で自動的に認証(トランザクション認証)を行います。これにより、第三者のなりすましによる不正アクセスや、取引内容の改ざんによる被害を防止できます。

認証機能をアプリに組込んでいるので、パスワードカードなどの機器は不要です。また、「確認番号(キャッシュカード裏面の表の4桁の番号)」の入力も省略できるので、よりスマートに操作いただけます。



ATMロック・インターネットバンキングロック

ATMロックはATMでの現金出金、残高照会をロックするセキュリティ機能です。お取引時のみスマートフォンアプリまたはケータイからロックを解除することで、不正取引を防ぎます。

ロック解除後60分間、ATMをご利用いただけます。60分経過すると、自動的に再度ロックされます。お客さまの操作により、取引終了後すぐにロックすることもできます。

インターネットバンキングロックはATMロックと同様に、インターネットバンキングを使うときにだけ、スマートフォンアプリまたはケータイでロックを解除してインターネットバンキングを利用できるようにする安心機能です。「なりすまし」などの不正取引のリスクを軽減します。



メール通知サービス

お客さまの入出金などのお金の流れを、Eメールでお知らせします。お取引のたびにお知らせしますので、不正取引の早期発見にもお役立ていただけます。

お知らせする内容は、お申込みいただいたお客さまにだけお送りするものと、口座をお持ちのすべてのお客さまにお送りするもの(セキュリティに関わる重要なお知らせなど)があります。

限度額設定

1回あたりと1日あたりの振込限度額・ATM出金限度額を自由に設定いただけます。使うときだけ限度額を引上げることで、万一不正取引に遭われた場合の被害額を抑えることができます。

振込限度額とATM出金限度額のご変更は、インターネットバンキング、テレホンバンキングで受付けています。

補償制度

万が一、不正な預金の引出しや振込みなどにより、お客さまの口座に損害が生じた場合には、所定の基準に従い一定額を補償します。

〈対象となるお取引〉

取引内容	取引経路
ATM出金取引	偽造・変造キャッシュカード・ローンカードによるもの
	盗難キャッシュカード・ローンカードによるもの
	紛失キャッシュカード・ローンカードによるもの
	スマホATMサービスによるもの
振込取引	ケータイ・インターネット・テレホンバンキングによるもの
デビットカード取引	スマホデビットサービスの不正な申込みに起因するショッピング利用によるもの



当行の態勢について

ガバナンス

当行は、付加価値の高い金融サービスの提供によりお客さまの満足度を向上させるとともに、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けることを経営理念として掲げており、これらの実現に向けた業務の適切性を確保すべく、親会社であるauフィナンシャルホールディングス(KDDIグループ)・三菱UFJ銀行の知見を活かしたガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

態勢といたしましては、取締役会、監査役会、経営会議において各種重要事項に関する審議・決議を行うとともに、審議機関として各種委員会を開催し、テーマ別の重要事項についての審議を実施しております。その他、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証、両親会社のグループ管理等を通じ、健全かつ適切な業務運営態勢の確保に努めています。

主な機関の概要、役割は以下の通りです。

●取締役会

原則月1回開催し、経営に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関としてコンプライアンス委員会ならびにグループ取引委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項やグループ取引の適切性を審議しています。

●監査役会

原則月1回開催し、監査に関する重要事項を審議・決議しています。

●経営会議

原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項を審議・決議しています。また、諮問機関として経営計画委員会ならびにALM委員会を設置し、経営計画委員会においては事業計画の進捗に関する事項を、ALM委員会においてはALM運営に関する重要事項を審議しています。

会計監査人

会計監査人にPwCあらた有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。この認識のもと、コンプライアンス委員会で経営陣自らコンプライアンスに関する重要事項を社外委員も加えて定期的に審議している他、社内外に通報窓口を用意したコンプライアンス・ヘルプラインを整備し、経営陣のみならず広く役職員全員によるコンプライアンス違反の抑止を図っています。日常業務では、チーフコンプライアンスオフィサーのもと、コンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っています。具体的には、反社会的勢力との取引防止、不正口座利用の防止、適法適切な顧客向け文書・表示の確保に向けた取組をはじめ、コンプライアンスに関する多くの取組を実施しています。

指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場で解決のための取組を行っています。

当行は右記の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

- ◆ 指定紛争解決機関の名称
一般社団法人全国銀行協会
- ◆ 連絡先および電話番号
全国銀行協会相談室
0570-017109または03-5252-3772



お客さま本位の業務運営

auじぶん銀行株式会社は、お客さま本位の取組の徹底を目的として、金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択することに合わせて、以下の通り「フィデューシャリー・デューティー^(※)基本方針」を制定いたしましたのでお知らせいたします。

※ 他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

1. お客さま本位の徹底

研修等を通じ、役職員に対して「経営理念」「倫理綱領と行動規範」に基づく判断・行動の徹底を図っています。

また、お客さまの最善の利益を図るため、お客さまのお声を直接頂戴し、ご意見を踏まえた各種施策を実施することで、お客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. お客さま本位の情報提供の実践

auじぶん銀行は、お客さまのライフステージや属性を踏まえ、ニーズに沿った商品およびサービス（以下総称して「商品等」といいます。）をご提案してまいります。

商品等のご紹介にあたっては、よりわかりやすい表現で商品等の特色・リスク・手数料等の説明を行うことにより必要な情報を提供するとともに、お客さまにおける当該説明のご理解についても確認するなど、お客さまの理解度の向上に努めてまいります。

お客さまの商品等選択の判断に資するよう、商品等毎の手数料等の透明性を高めるとともに、丁寧に説明するように努めています。

3. お客さまのニーズにお応えする商品等のご提供

スマートフォンやパソコンを中心としたお取引を提供しているインターネット銀行に特有のお客さまの属性やリスク許容度等に応じて、適切な商品のご紹介ができるよう、高品質な商品等の整備に努めてまいります。

商品等の利用や購入に係る手順をスマートフォンアプリやウェブサイト等にてほぼ完結できるようにすることや、少額からご利用が可能な商品等も充実させることで、幅広いお客さまにご利用いただきやすい環境づくりにも取り組んでいます。

外部のさまざまな企業・専門家から多くの知見やアドバイスを得て、お客さまの利益に資する商品等の選定をしてまいります。また、商品等に係るお客さまからの苦情・ご意見・ご要望を真摯に受けとめ、商品等の改善に努めています。

4. グループ総合力を活用した金融サービスのご提供

お客さまのニーズにお応えするため、MUFGグループ、KDDIグループの総合力を活かした高度なご提案を行えるよう努めています。

お客さまのライフサイクルやニーズに応じて貸出等も含めた総合的な提案を行うよう継続的に努めています。

5. 快適かつ安心・安全にお取引いただける態勢の整備

外部企業や研究機関等と連携し、国内外の優れた技術やアイデアを積極的に活用する「オープン・イノベーション」の考え方を取り入れることで、デジタルチャネルにおける新たなサービスや機能を追加するなど、引き続きお客さまの利便性向上に真摯に取り組んでまいります。

インターネットバンキングやスマートフォンアプリのセキュリティを日々向上させて、お客さまが安心してインターネットでお取引いただける態勢を整備しています。

6. プロフェッショナルリズムの発揮

研修や外部専門資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品等、投資環境等に関する知識・スキルの強化を図り、プロフェッショナルとしての専門性を高めています。

金融の円滑化に関する取組の状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」は2013年3月末で期限を迎えましたが、期限到来後も当行の金融の円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。

当行では、金融円滑化に関する基本方針として「金融円滑化管理規則」を定めておりますので、その概要を公表いたします。

(1) 弁済負担軽減等の実施に関する方針の概要

当行の住宅ローンをご利用のお客さまから以下のご相談・お申出をお受けした場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。

- ① 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出には親身な対応を心がけ、将来の返済計画に無理のないよう、きめ細かなご相談に応じ、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力いたします。
- ② 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまで、住宅金融支援機構などがお借入の弁済負担軽減などに応じたことが確認できなかった場合には、できる限り弁済負担軽減などを行うよう努力いたします。
- ③ 当行は、住宅ローンをご利用中のお客さまからの弁済負担軽減にかかわるご相談・お申出などにお応えできない場合などは、結論に至った理由や経緯について、できる限り丁寧にご説明いたします。

(2) 弁済負担軽減等の状況を適切に把握するための体制の概要

① 「金融円滑化管理担当取締役等」の配置

「金融円滑化管理担当取締役等」は、金融円滑化の状況を的確に認識し、金融円滑化の適正な管理態勢の整備・確立を行ってまいります。

② 金融円滑化にかかわる所管部署

当行の金融円滑化にかかわる所管部署は、住宅ローン企画推進部と審査部とし、両部が連携を緊密に図りつつ、お客さまからのお借入の弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出に対して、迅速、的確、かつ丁寧な対応の実現を図っております。

③ お客さまからのお申出への迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入の弁済負担軽減などのお申出に迅速に対応するために、お申出の受付から対応の完了までの進捗管理を徹底し、具体的な記録を適切に作成・保存してまいります。



当行の態勢について

(3) 弁済負担軽減等の苦情相談を適切に行うための体制の概要

住宅ローンのご相談窓口

住宅ローンに関するご相談および苦情・お問い合わせについては、住宅ローンセンターにて承っております。

【auじぶん銀行 住宅ローンセンター】

0120-926-777 (携帯電話・スマートフォンからもご利用いただけます)

受付時間／平日 9:00～20:00、土・日・祝休日 9:00～17:00 (12月31日～1月3日を除く)

苦情については、内容を適切に記録・保存してまいります。また、問題点等については、当行全体で共有し、改善に努めてまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

当行が取扱う貸出商品は個人向けカードローンおよび住宅ローンとなっており、中小企業向け貸出は取扱っていないため、該当ありません。

リスク管理

当行は、取締役会のコントロールのもと、適切な経営・業務遂行、株主価値極大化のためにリスク管理を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、さまざまなリスクを特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告する一方で、それぞれのリスクを総合的にとらえることで、リスクに見合った収益の安定的な計上、適正な資本構成・資源配分等を実現するためのリスク管理に取り組んでいます。

(1) リスクの分類

当行では、管理するリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等に分類・定義しています。

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	市場の状況や当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱等により取引ができなくなり、ポジションの解消等を通常よりも著しく不利な価格で行うことを余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク
	情報資産リスク 情報の喪失・改ざん、不正使用・外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
	評判リスク 顧客や市場等において事実と異なる風説・風評等が流布された結果、ならびに事実に係る当行の対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク



当行の態勢について

(2) リスク管理態勢

各リスクの管理については、それぞれリスク所管部が定められています。各リスク所管部は、特定・認識・評価・計測・制御・監視・報告のプロセスのもと、各リスクの内容に応じたリスク管理を行っています。各リスクごとの管理態勢は以下の通りです。

なお、災害や障害が発生した場合においても、業務全般の運営を継続し、また通常機能を回復させ、お客さまや市場への影響を最小限にとどめることができるよう、危機管理に対して必要な態勢を整備しています。

信用リスク

当行は、現状、法人融資は行っていないので、信用リスクは、個人融資先へのリスク（個人融資先の信用状況の悪化等により、当行が損失を被るリスク）と市場与信リスク（当行の保有する有価証券の発行体や、市場取引の契約の相手方の信用が変化することにより、当行が損失を被るリスク）の2つに大別されます。

個人融資先へのリスクについては、個人への融資にあたり当行および保証会社双方にて審査を行うこと等で、資産の健全化を図っています。また、住宅ローンについては不動産担保を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っています。

市場与信リスクについては、外部格付をもとに、発行体や市場取引の契約の相手方のリスク評価を定期的に行い、当行が損失を被ることがないように努めています。

市場リスク・流動性リスク

当行は、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを、市場リスクの運営方針としています。その運営方針徹底のために、フロント・オフィス、バック・オフィス、ミドル・オフィスの相互牽制が働く態勢をとっています。

日々のリスク管理としては、マチュリティーラダー等により資金の流入出を管理するとともに、VaR・損益状況・換算ポジション等を算出し、リスク枠、協議基準、運営日処値に照らした適正性を確認しています。月次では、ALM委員会を開催し、定められた方針に沿ったALM操作がなされていることの確認や、市場・流動性リスク運営および資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しています。

オペレーショナルリスク

情報資産リスクについては、手続に則り、重要度に応じた情報管理を行うとともに、定期的な自主点検・内部監査等により、手続遵守状況のチェックを行い、情報セキュリティ管理態勢の整備に努めています。

その他のリスクに対しても、それぞれリスク所管部が定められており、必要に応じ、基準・手続を制定・改定しています。基準に抵触する場合には、その損失情報等を、所管部がリスク所管部に報告しています。リスク所管部は、損失情報等を収集・分析し、取締役会等に報告するとともに、その制御に必要な手法等を整備しています。

事業の概況	27
中間財務諸表	
中間貸借対照表	28
中間損益計算書	29
中間株主資本等変動計算書	30
中間キャッシュ・フロー計算書	31
営業の概況	
損益の状況	37
時価等関係	38
業務の状況	
預金の状況	40
貸出金の状況	41
有価証券の状況	44
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	45
自己資本の充実の状況（定量情報）	46
財務諸表に係る確認書謄本	49
開示規定項目一覧表	50
会社概要	51

事業の概況

事業の成果

当中間期の業容につきましては、口座数は410万口座（前年度末比+15万口座）、預金残高は1兆7,509億円（同+2,968億円）、貸出金残高は1兆4,380億円（同+2,518億円）となりました。

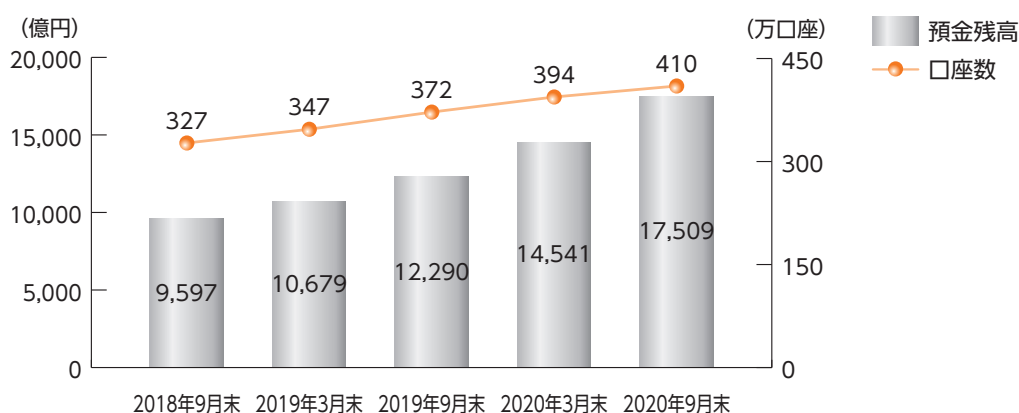
当中間期の業務粗利益は13,340百万円（前中間期比+2,313百万円）、営業経費は11,044百万円（同+1,388百万円）、経常利益は2,231百万円（同+937百万円）、中間純利益は1,822百万円（同+774百万円）となりました。

当中間期末の総資産は2兆639億円（前年度末比+3,275億円）となりました。主な資産の内訳は、貸出金1兆4,380億円、有価証券2,774億円、現金預け金2,050億円、買入金銭債権594億円、コールローン371億円となっております。

当中間期末の負債は1兆9,693億円（同+3,257億円）となりました。主な負債は、預金1兆7,509億円となっております。

当中間期末の純資産は946億円（同+17億円）となりましたが、これは、利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益、その他有価証券評価差額金を計上した結果であります。

業容の推移



主要経営指標等

(単位：百万円)

	2018年中間期	2019年3月期	2019年中間期	2020年3月期	2020年中間期
業務粗利益	9,485	20,271	11,026	23,426	13,340
経常収益	18,442	38,392	20,495	43,653	23,370
経常利益	643	2,331	1,294	2,835	2,231
中間（当期）純利益	518	1,892	1,048	1,889	1,822
資本金	50,000	50,000	62,500	62,500	62,500
発行済株式数（普通株式）	1,600,000株	1,600,000株	2,208,614株	2,208,614株	2,208,614株
純資産額	65,724	67,490	93,949	92,887	94,651
総資産額	1,139,780	1,252,044	1,480,566	1,736,401	2,063,957
預金残高	959,775	1,067,951	1,229,015	1,454,138	1,750,969
貸出金残高	607,377	750,990	950,870	1,186,173	1,438,042
有価証券残高	303,046	270,145	249,843	247,985	277,429
1株当たり純資産額	41,077円63銭	42,181円27銭	42,537円59銭	42,056円84銭	42,855円39銭
1株当たり中間（当期）純利益	324円29銭	1,182円56銭	474円76銭	855円52銭	825円26銭
単体自己資本比率（国内基準）	10.52%	8.91%	11.33%	9.36%	7.73%
従業員数	295人	312人	339人	355人	408人

(注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年中間期末 (2019年9月30日)	2020年中間期末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	138,884	205,018
コールローン	73,082	37,151
買入金銭債権	24,693	59,411
金銭の信託	5,300	6,100
有価証券	249,843	277,429
貸出金	950,870	1,438,042
外国為替	570	360
その他資産	17,404	17,559
その他の資産	17,404	17,559
有形固定資産	958	928
無形固定資産	19,304	22,491
貸倒引当金	△345	△535
資産の部合計	1,480,566	2,063,957
(負債の部)		
預金	1,229,015	1,750,969
コールマネー	68,500	112,167
借入金	60,000	80,000
その他負債	26,140	24,161
未払法人税等	556	697
資産除去債務	164	212
その他の負債	25,418	23,251
賞与引当金	275	351
退職給付引当金	47	55
繰延税金負債	2,639	1,599
負債の部合計	1,386,617	1,969,306
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	42,500	42,500
資本準備金	42,500	42,500
利益剰余金	△17,007	△14,343
その他利益剰余金	△17,007	△14,343
繰越利益剰余金	△17,007	△14,343
株主資本合計	87,992	90,656
其他有価証券評価差額金	6,621	4,242
繰延ヘッジ損益	△664	△247
評価・換算差額等合計	5,956	3,994
純資産の部合計	93,949	94,651
負債及び純資産の部合計	1,480,566	2,063,957

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	20,495	23,370
資金運用収益	14,604	15,977
(うち貸出金利息)	(12,789)	(14,641)
(うち有価証券利息配当金)	(1,125)	(1,072)
役務取引等収益	4,365	6,383
その他業務収益	1,524	961
その他経常収益	1	48
経常費用	19,201	21,138
資金調達費用	1,022	1,097
(うち預金利息)	(872)	(954)
役務取引等費用	8,245	8,884
その他業務費用	198	—
営業経費	9,656	11,044
その他経常費用	77	111
経常利益	1,294	2,231
特別損失	—	3
固定資産処分損	—	3
税引前中間純利益	1,294	2,228
法人税、住民税及び事業税	245	385
法人税等調整額	—	20
法人税等合計	245	405
中間純利益	1,048	1,822

● 3. 中間株主資本等変動計算書

2019年中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	50,000	30,000	△18,055	61,944	6,358	△812	5,546	67,490
当中間期変動額								
新株の発行	12,500	12,500	—	25,000	—	—	—	25,000
中間純利益	—	—	1,048	1,048	—	—	—	1,048
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	262	147	410	410
当中間期変動額合計	12,500	12,500	1,048	26,048	262	147	410	26,459
当中間期末残高	62,500	42,500	△17,007	87,992	6,621	△664	5,956	93,949

2020年中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	62,500	42,500	△16,166	88,833	4,486	△432	4,053	92,887
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	1,822	1,822	—	—	—	1,822
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	△244	185	△59	△59
当中間期変動額合計	—	—	1,822	1,822	△244	185	△59	1,763
当中間期末残高	62,500	42,500	△14,343	90,656	4,242	△247	3,994	94,651

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,294	2,228
減価償却費	1,672	1,630
のれん償却額	80	80
貸倒引当金の増減 (△)	75	105
賞与引当金の増減 (△)	9	8
退職給付引当金の増減 (△)	8	11
資金運用収益	△14,604	△15,977
資金調達費用	1,022	1,097
有価証券関係損益 (△)	△658	△181
為替差損益 (△は益)	△866	△701
貸出金の純増 (△) 減	△198,251	△251,869
預金の純増減 (△)	161,063	296,831
借用金の純増減 (△)	30,000	—
コールローンの純増 (△) 減	△12,867	13,784
コールマネーの純増減 (△)	8,500	40,067
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	193	131
資金運用による収入	14,735	16,033
資金調達による支出	△1,043	△1,177
その他	△6,514	△22,619
小計	△16,149	79,484
法人税等の支払額	△248	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,397	79,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	—	△240,000
買入金銭債権の償還による収入	2,698	232,612
有価証券の取得による支出	△13,482	△65,927
有価証券の売却及び償還による収入	34,783	36,264
金銭の信託の増加による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△74	△96
無形固定資産の取得による支出	△3,202	△3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,722	△41,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	25,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,324	38,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高	108,078	152,686
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	137,402	190,783

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（最長10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職一時金（確定給付）の支払いに備えるため、簡便法により当中間会計期間末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は66百万円、延滞債権額は133百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

中間財務諸表

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は446百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は647百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 203,661百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 111,200百万円

借入金 80,000百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,599百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金6,000百万円、金融商品等差入証拠金691百万円及び保証金781百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、184,670百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,260百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	2,808	—	—	2,208	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 205,018百万円

定期預け金 △14,234百万円

現金及び現金同等物 190,783百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うこと等で、与信管理を行う体制を構築しております。

また、住宅ローンについては不動産担保等を取得することで、カードローン等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣によるALM委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともにALM委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合ったALM操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2020年9月30日現在における当行のVaRは、2,648百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	205,018	205,018	—
(2) コールローン	37,151	37,151	—
(3) 買入金銭債権	59,411	58,788	△622
(4) 金銭の信託	6,100	6,100	—
(5) 有価証券 その他有価証券	277,429	277,429	—
(6) 貸出金 貸倒引当金	1,438,042 △535		
	1,437,506	1,415,516	△21,990
(7) 外国為替	360	360	—
資産計	2,022,977	2,000,364	△22,612
(1) 預金	1,750,969	1,752,302	1,332
(2) コールマネー	112,167	112,167	—
(3) 借入金	80,000	80,000	—
負債計	1,943,137	1,944,470	1,332
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(153)	(153)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	—
デリバティブ取引計（※1）	(280)	(280)	—

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間財務諸表

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	205,018	—	—	—	—	—
コールローン	37,151	—	—	—	—	—
買入金銭債権	40,000	4,217	—	—	14,688	—
金銭の信託	6,100	—	—	—	—	—
有価証券	42,800	37,906	26,940	13,729	78,867	52,700
国債	30,000	—	—	—	36,000	52,700
地方債	200	4,706	8,640	—	5,566	—
社債	5,400	21,700	6,900	13,729	37,301	—
その他	7,200	11,500	11,400	—	—	—
貸出金	223,214	80,950	81,745	81,672	120,104	850,355
外国為替	360	—	—	—	—	—
合計	554,644	123,074	108,685	95,402	213,660	903,055

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,722,416	12,358	2,447	9,113	4,633	—
コールマネー	112,167	—	—	—	—	—
借入金	—	60,000	20,000	—	—	—
合計	1,834,584	72,358	22,447	9,113	4,633	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,100	6,100	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券（2020年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	国債	108,765	104,269	4,496
	地方債	16,369	16,132	237
	社債	56,030	55,449	581
	その他	26,222	24,900	1,321
	小計	207,388	200,751	6,637
中間貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	国債	14,895	15,122	△226
	地方債	3,013	3,018	△5
	社債	29,503	29,727	△223
	その他	22,627	22,694	△67
	小計	70,040	70,563	△522
	合計	277,429	271,315	6,114

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	16,217	181	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	16,217	181	—

(1株当たり情報)

1.1 株当たりの純資産額 42,855円39銭

2.1 株当たり中間純利益金額 825円26銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	1,687
繰延ヘッジ損益	75
その他	867
繰延税金資産小計	2,631
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,605
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△716
評価性引当額小計	△2,322
繰延税金資産合計	308
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,872
その他	△35
繰延税金負債合計	△1,907
繰延税金負債の純額	1,599

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	1,417	270	—	—	1,687
評価性引当額	1,335	270	—	—	1,605
繰延税金資産	81	—	—	—	(*2) 81

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しました。

営業の概況

損益の状況

1. 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計	(注1) 国内業務部門	(注1) 国際業務部門	合計
資金運用収支	13,298	283	13,581	14,804	75	14,879
資金運用収益	13,938	682	14,604	15,741	236	15,977
資金調達費用	640	399	1,022	937	160	1,097
役務取引等収支	△3,880	—	△3,880	△2,501	—	△2,501
役務取引等収益	4,365	—	4,365	6,383	—	6,383
役務取引等費用	8,245	—	8,245	8,884	—	8,884
その他業務収支	747	577	1,325	260	701	961
その他業務収益	747	776	1,524	260	701	961
その他業務費用	—	198	198	—	—	—
業務粗利益	10,165	861	11,026	12,563	777	13,340
業務粗利益率	1.61%	1.63%	1.67%	1.39%	2.23%	1.43%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算 (年間日数} \div \text{期中日数)}$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
業務純益	1,308	2,180
実質業務純益	1,370	2,295
コア業務純益	712	2,114
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	712	2,114

3. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位：百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	(43,744)	(17)		(2,344)	(1)	
うち貸出金	1,252,978	13,938	2.21%	1,792,873	15,741	1.75%
うち有価証券	838,687	12,789	3.04	1,291,286	14,641	2.26
うち有価証券	202,102	1,022	1.00	225,778	1,006	0.88
うちコールローン	16,338	△0	△0.00	13,000	△0	△0
うち買入金銭債権	26,119	63	0.48	36,727	46	0.25
資金調達勘定	1,174,300	640	0.10	1,732,343	937	0.10
うち預金	1,052,027	491	0.09	1,523,552	796	0.10
うちコールマネー	89,877	△32	△0.07	128,553	△44	△0.06
うち借入金	32,295	—	—	80,000	—	—
資金利鞘	—	—	2.11	—	—	1.64
国際業務部門						
資金運用勘定	105,051	682	1.29	69,520	236	0.67
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	53,197	103	0.38	35,139	65	0.37
うちコールローン	49,746	554	2.22	24,391	122	1.00
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(43,744)	(17)		(2,344)	(1)	
うち預金	105,051	399	0.75	69,520	160	0.46
うちコールマネー	61,162	380	1.24	66,551	158	0.47
うち借入金	144	1	2.20	624	0	0.24
資金利鞘	—	—	0.53	—	—	0.21
合計						
資金運用勘定	1,314,285	14,604	2.21	1,860,049	15,977	1.71
うち貸出金	838,687	12,789	3.04	1,291,286	14,641	2.26
うち有価証券	255,300	1,125	0.88	260,918	1,072	0.81
うち有価証券	66,085	554	1.67	37,391	122	0.65
うちコールローン	26,119	63	0.48	36,727	46	0.25
資金調達勘定	1,235,607	1,022	0.16	1,799,519	1,097	0.12
うち預金	1,113,190	872	0.15	1,590,104	954	0.11
うちコールマネー	90,021	△31	△0.06	129,178	△43	△0.06
うち借入金	32,295	—	—	80,000	—	—
資金利鞘	—	—	2.05	—	—	1.59

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計では相殺しております。

4. 受取利息及び支払利息の分析

(単位：百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	2,370	△1,218	1,151	4,740	△2,937	1,802
資金調達勘定	101	△297	△195	302	△5	296
国際業務部門						
資金運用勘定	26	67	93	△120	△325	△446
資金調達勘定	15	△64	△49	△82	△156	△238
合計						
資金運用勘定	2,461	△1,201	1,259	4,687	△3,315	1,372
資金調達勘定	161	△392	△230	343	△269	74

5. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
給料・手当	1,361	1,561
退職給付費用	59	63
福利厚生費	3	2
減価償却費	1,672	1,630
土地建物機械賃借料	407	518
消耗品費	109	39
給水光熱費	12	18
旅費	45	37
通信費	342	343
広告宣伝費	1,576	2,126
諸会費・寄付金・交際費	6	6
租税公課	1,021	1,135
保守管理費	648	759
業務委託費	721	690
人材派遣費	885	1,134
その他	783	976
合計	9,656	11,044

6. 利益率

(単位：%)

	2019年中間期	2020年中間期
総資産経常利益率	0.19	0.23
資本経常利益率	2.78	4.87
総資産中間純利益率	0.15	0.19
資本中間純利益率	2.25	3.98

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

時価等関係

1. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

営業の概況

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
債券	183,174	174,862	8,311	8,329	18
国債	81,817	75,016	6,800	6,800	—
地方債	13,903	13,587	315	315	—
社債	87,454	86,258	1,195	1,214	18
その他	66,168	64,936	1,231	1,246	15
合計	249,343	239,799	9,543	9,576	33

(単位：百万円)

	2020年中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち益	うち損
債券	228,579	223,719	4,859	5,315	455
国債	123,661	119,391	4,269	4,496	226
地方債	19,383	19,151	232	237	5
社債	85,534	85,176	357	581	223
その他	48,850	47,595	1,254	1,321	67
合計	277,429	271,315	6,114	6,637	522

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年中間期末 中間貸借対照表計上額	2020年中間期末 中間貸借対照表計上額
株式	500	—

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

2. 金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2019年中間期末				
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,300	5,300	—	—	—

	2020年中間期末				
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,100	6,100	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

3. デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年中間期			2020年中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引 売建 買建	10,698 10,643	145 △144	145 △144	13,806 13,746	△48 49	△48 49
	合計	—	0	0	—	1	1
店頭	通貨関連取引 売建 買建	36,741 46,941	1,212 △1,590	1,212 △1,590	45,846 79,321	818 △853	818 △853
	合計	—	△378	△378	—	△34	△34
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	—	—	—	10,000	△120	△120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

(単位：百万円)

2019年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	30,000 —	30,000 —	△664 —
	合計		30,000	30,000	△664

2020年中間期					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	その他有価証券 —	20,000 —	— —	△127 —
	合計		20,000	—	△127

(注) 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年中間期末			2020年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	412,711	27,951	440,662	502,831	34,617	537,448
定期性預金	750,644	36,603	787,248	1,175,942	36,183	1,212,125
固定金利定期預金	750,644	36,603	787,248	1,175,942	36,183	1,212,125
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	1,103	0	1,103	1,395	0	1,395
計	1,164,459	64,555	1,229,015	1,680,169	70,800	1,750,969
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,164,459	64,555	1,229,015	1,680,169	70,800	1,750,969

平均残高

(単位：百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	400,873	26,348	427,221	493,259	30,822	524,082
定期性預金	649,453	34,814	684,267	1,028,550	35,728	1,064,278
固定金利定期預金	649,453	34,814	684,267	1,028,550	35,728	1,064,278
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	1,700	—	1,700	1,743	0	1,743
計	1,052,027	61,162	1,113,190	1,523,552	66,551	1,590,104
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,052,027	61,162	1,113,190	1,523,552	66,551	1,590,104

- (注) 1. 流動性預金とは、普通預金です。
 2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。
 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年中間期末			2020年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	352,124	—	352,124	520,772	—	520,772
3カ月超6カ月以内	171,661	—	171,661	321,218	—	321,218
6カ月超1年以内	200,258	—	200,258	305,398	—	305,398
1年超3年以内	2,469	—	2,469	12,358	—	12,358
3年超	24,131	—	24,131	16,194	—	16,194
合計	750,644	—	750,644	1,175,942	—	1,175,942

業務の状況

3. 預貸率・預証率

(単位：％)

	2019年中間期	2020年中間期
預貸率		
期末残高		
国内業務部門	81.65	85.58
国際業務部門	—	—
合計	77.36	82.12
期中平均		
国内業務部門	79.72	84.75
国際業務部門	—	—
合計	75.34	81.20
預証率		
期末残高		
国内業務部門	17.28	14.72
国際業務部門	75.25	42.42
合計	20.32	15.84
期中平均		
国内業務部門	19.21	14.81
国際業務部門	86.97	52.80
合計	22.93	16.40

貸出金の状況

1. 貸出金の科目別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年中間期末			2020年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	775,401	—	775,401	1,251,708	—	1,251,708
当座貸越	175,468	—	175,468	186,334	—	186,334
合計	950,870	—	950,870	1,438,042	—	1,438,042

平均残高

(単位：百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	667,588	—	667,588	1,106,241	—	1,106,241
当座貸越	171,098	—	171,098	185,044	—	185,044
合計	838,687	—	838,687	1,291,286	—	1,291,286

2. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	0	26	121	472	120,030	—	120,651
変動金利	2	46	70	531	654,099	175,468	830,219
合計	2	73	191	1,003	774,129	175,468	950,870

(単位：百万円)

	2020年中間期末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
固定金利	1	58	155	1,643	150,935	—	152,793
変動金利	3	26	216	874	1,097,795	186,334	1,285,249
合計	4	84	371	2,517	1,248,730	186,334	1,438,042

3. 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	950,870	100.00%	1,438,042	100.00%
法人	—	—%	—	—%
合計	950,870	100.00%	1,438,042	100.00%

4. 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	775,401	81.55%	1,251,708	87.04%
運転資金	175,468	18.45%	186,334	12.96%
合計	950,870	100.00%	1,438,042	100.00%

5. 貸出金等の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	533,410	881,669
財団	—	—
その他	—	—
計	533,410	881,669
保証	386,425	502,741
信用	31,034	53,632
合計	950,870	1,438,042

6. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
総貸出金残高 (A)	950,870	1,438,042
中小企業等貸出金残高 (B)	950,870	1,438,042
比率 (B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

業務の状況

7. 特定海外債権残高

該当ありません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2019年中間期末	期中の増減額	2020年中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	312	61	486	114
個別貸倒引当金	32	14	49	△9
合計	345	75	535	105

9. 貸出金償却

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
破綻先債権額	—	66
延滞債権額	121	133
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	22	446
合計	144	647
貸出金残高	950,870	1,438,042
貸出金に占める比率	0.01%	0.04%

11. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	82
危険債権	113	118
要管理債権	22	446
計	144	647
正常債権	951,587	1,438,351
合計	951,731	1,438,998
開示債権比率	0.01%	0.04%

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年中間期末			2020年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	81,817	—	81,817	123,661	—	123,661
地方債	13,903	—	13,903	19,383	—	19,383
社債	87,454	—	87,454	85,534	—	85,534
株式	500	—	500	—	—	—
外国債券	—	48,578	48,578	—	30,037	30,037
その他	17,589	—	17,589	18,812	—	18,812
合計	201,264	48,578	249,843	247,391	30,037	277,429

平均残高

(単位：百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	82,545	—	82,545	106,365	—	106,365
地方債	14,066	—	14,066	14,885	—	14,885
社債	87,357	—	87,357	86,114	—	86,114
株式	500	—	500	—	—	—
外国債券	—	53,197	53,197	—	35,139	35,139
その他	17,633	—	17,633	18,414	—	18,414
合計	202,102	53,197	255,300	225,778	35,139	260,918

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	30,706	—	—	14,509	36,601	—	81,817
地方債	—	3,068	8,646	2,187	—	—	—	13,903
社債	14,027	11,551	23,090	11,691	27,093	—	—	87,454
株式	—	—	—	—	—	—	500	500
外国債券	18,328	7,217	21,514	1,518	—	—	—	48,578
その他	—	—	—	—	—	—	17,589	17,589
合計	32,355	52,543	53,251	15,397	41,603	36,601	18,089	249,843

(単位：百万円)

	2020年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	30,222	—	—	—	36,336	57,103	—	123,661
地方債	200	4,779	8,828	—	5,575	—	—	19,383
社債	5,408	21,969	6,935	13,935	37,286	—	—	85,534
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	7,199	11,476	11,361	—	—	—	—	30,037
その他	—	—	—	—	—	—	18,812	18,812
合計	43,029	38,225	27,125	13,935	79,197	57,103	18,812	277,429

自己資本の充実の状況（自己資本の構成）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

● 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	2019年中間期末	2020年中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	87,992	90,656
うち、資本金及び資本剰余金の額	105,000	105,000
うち、利益剰余金の額	△17,007	△14,343
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	312	486
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	312	486
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	88,305	91,142
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,011	16,173
うち、のれんに係るものの額	2,017	1,857
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,993	14,316
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	118	81
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	14,129	16,255
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	74,175	74,887
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	596,370	899,957
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	58,050	67,760
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	654,421	967,718
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.33%	7.73%

自己資本の充実の状況（定量情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目				
ソブリン向け	3,803	152	4,196	167
金融機関向け	28,391	1,135	18,817	752
法人向け	17,200	688	16,546	661
中小企業・個人向け	385,045	15,401	619,704	24,788
抵当権付住宅ローン向け	116,217	4,648	184,078	7,363
3ヶ月以上延滞等	2	0	4	0
その他	14,872	594	17,203	688
証券化エクスポージャー	—	—	6,000	240
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	28,194	1,127	30,463	1,218
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マドレー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	593,728	23,749	897,016	35,880
オフ・バランス取引等	2,482	99	2,676	107
CVAリスク（簡便的リスク測定方式）	152	6	256	10
中央清算機関関連エクスポージャー	8	0	8	0
合計	596,370	23,854	899,957	35,998

2. 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	所要自己資本額	
	2019年中間期末	2020年中間期末
信用リスク（標準的手法）	23,854	35,998
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,322	2,710
単体総所要自己資本額	26,176	38,708

- （注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット × 4%
2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
3. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しております。
5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の算式の分母の額 × 4%

2. 信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3. 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2019年中間期末						2020年中間期末					
	信用リスク・エクスポージャー期末残高					3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
	うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ				うち 貸出金	うち 有価証券	うち デリバティブ			
国内	1,450,681	950,833	223,755	506	4	1,995,580	1,437,984	253,814	856	8		
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地域別合計	1,450,681	950,833	223,755	506	4	1,995,580	1,437,984	253,814	856	8		
ソブリン向け	269,191	—	132,914	—	—	373,631	—	183,786	—	—		
金融機関向け	152,057	—	54,892	506	—	107,469	—	32,594	856	—		
法人等向け	45,556	—	35,448	—	—	48,691	—	37,433	—	—		
中小企業等・個人向け	644,799	618,852	—	—	—	932,209	912,151	—	—	—		
抵当権付住宅ローン	332,051	331,980	—	—	4	525,939	525,833	—	—	8		
その他	7,024	—	500	—	—	7,638	—	—	—	—		
取引相手の別合計	1,450,681	950,833	223,755	506	4	1,995,580	1,437,984	253,814	856	8		
1年以下	112,608	—	32,307	131	—	100,711	—	42,804	565	—		
1年超	978,592	775,364	190,947	375	4	1,475,474	1,251,650	211,009	290	8		
期間の定めのないもの等	359,480	175,468	500	—	—	419,394	186,334	—	—	—		
残存期間別合計	1,450,681	950,833	223,755	506	4	1,995,580	1,437,984	253,814	856	8		

- （注）1. デリバティブは与信相当額を集計しております。
2. 信用リスク・エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後の残高となっております。
3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	2019年中間期末	期中の増減額	2020年中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	312	61	486	114
個別貸倒引当金	32	14	49	△9
中小企業等・個人向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	32	14	49	△9
合計	345	75	535	105

- （注）1. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。
2. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
3. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

自己資本の充実の状況（定量情報）

5. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6. 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年中間期末		2020年中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	238,560	—	339,065
4%	—	200	—	200
10%	—	35,229	—	39,164
15%	—	—	40,000	—
20%	163,409	1,401	128,899	1,401
35%	—	332,051	—	525,939
50%	419,842	4	335,809	8
75%	—	250,582	—	614,401
100%	—	4,038	—	4,188
150%	—	—	—	—
250%	—	5,365	—	6,510
1,250%	—	—	—	—
合計	583,252	867,433	504,709	1,530,880

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定されております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

1. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	68,580	111,228
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	68,580	111,228
適格保証	401,925	322,514
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	401,925	322,514

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

2. 与信相当額

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	168	418
グロスのアドオンの額	418	466
グロスの与信相当額	587	884
外国為替関連取引	131	621
金利関連取引	455	262
その他	—	—
ネットイングによる与信相当額削減額	—	—
ネットの与信相当額	587	884
担保の額	80	27
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	506	856

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	—	—	40,000	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位：百万円)

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	40,000	240

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

【オフ・バランス】

該当ありません。

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る。）

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年中間期末		2020年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
(1) 上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	18,089	—	18,812	—
合計	18,089	—	18,812	—

(注) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーは、リスク・ウェイトのみなし計算を行っているエクスポージャーを含んでおります。また、時価に関しては、時価を把握することが極めて困難と認められるエクスポージャーを含んでいるため、「—」としております。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年中間期末	2020年中間期末
1,045	1,311

(注) 私募リートについて記載しております。

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年中間期末	2020年中間期末
ルック・スルー方式	16,544	17,500
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	16,544	17,500

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2020年中間期末	2019年中間期末	2020年中間期末	2019年中間期末
1	上方パラレルシフト	2,709	322	1,018	
2	下方パラレルシフト	0	4,195	7,717	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	2,709	4,195	7,717	
		ホ		ヘ	
		2020年中間期末		2019年中間期末	
8	自己資本の額	74,887		74,175	

(注) 1. 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は金利収益減少を示しています。

2. 二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

3. スティープ化に基づく△EVEは、上方もしくは下方パラレルシフトに基づく△EVEよりも小さいため、開示対象外としております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年12月25日

auじぶん銀行株式会社

代表取締役社長 臼井 朋貴

1. 私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当行ウェブサイトに掲載しております。

1 <https://www.jibunbank.co.jp>



2 「会社情報」をクリック



3 「財務情報・ディスクロージャー」の中にある「決算公告」をクリック

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則に定められた開示項目

掲載ページ

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	51
-------	----

主要な業務に関する事項

事業の概況	27
経常収益	27
経常利益又は経常損失	27
中間純利益又は中間純損失	27
資本金・発行済株式総数	27
純資産額	27
総資産額	27
預金残高	27
貸出金残高	27
有価証券残高	27
単体自己資本比率	27
従業員数	27
業務粗利益・業務粗利益率・	
業務純益・実質業務純益・コア業務純益・	
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	37
資金運用収支・役務取引等収支・	
その他業務収支	37
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、	
利息、利回り及び資金利鞘	37
受取利息・支払利息の増減	38
総資産経常利益率及び資本経常利益率	38
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	38
預金平均残高	40
定期預金の残存期間別残高	40
貸出金平均残高	41
貸出金残存期間別残高	42
貸出金業種別残高	42
貸出金使途別残高	42
貸出金等担保別内訳	42
中小企業等向貸出金残高等	42
特定海外債権残高	43
預貸率	41
商品有価証券平均残高	44
有価証券残存期間別残高	44
有価証券平均残高	44
預証率	41

業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び	
地域の活性化のための取組の状況	23

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	28
中間損益計算書	29
中間株主資本等変動計算書	30
破綻先債権	43
延滞債権	43
三カ月以上延滞債権	43
貸出条件緩和債権	43
自己資本の充実の状況（自己資本の構成）	45
自己資本の充実の状況（定量情報）	46
有価証券時価情報	38
金銭の信託時価情報	39
デリバティブ取引時価情報	39
貸倒引当金内訳	43
貸出金償却額	43

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・	
危険債権・要管理債権・正常債権	43

トピックス

auじぶん銀行
ご利用のメリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

セキュリティの両立
利便性

当行の態勢について

資料編

■ 会社概要

名 所 代	在 表	称 地 者	auじぶん銀行株式会社（英文表記：au Jibun Bank Corporation） 東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 代表取締役社長 臼井 朋貴 代表取締役副社長 井上 利弘
銀 開 資 行 発 行 株	免 業 本 金 本 株 式 数	取 得 日 日 金 主	2008年6月17日 2008年6月26日 625億円 2,208,614株 auフィナンシャルホールディングス株式会社 株式会社三菱UFJ銀行
従 業 員 数	業 業 所	数 所	427人 本店：東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階 支店名：あか支店・だいたい支店・さいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店
			所有株式数1,408,614株、持株比率63.8% 所有株式数 800,000株、持株比率36.2%

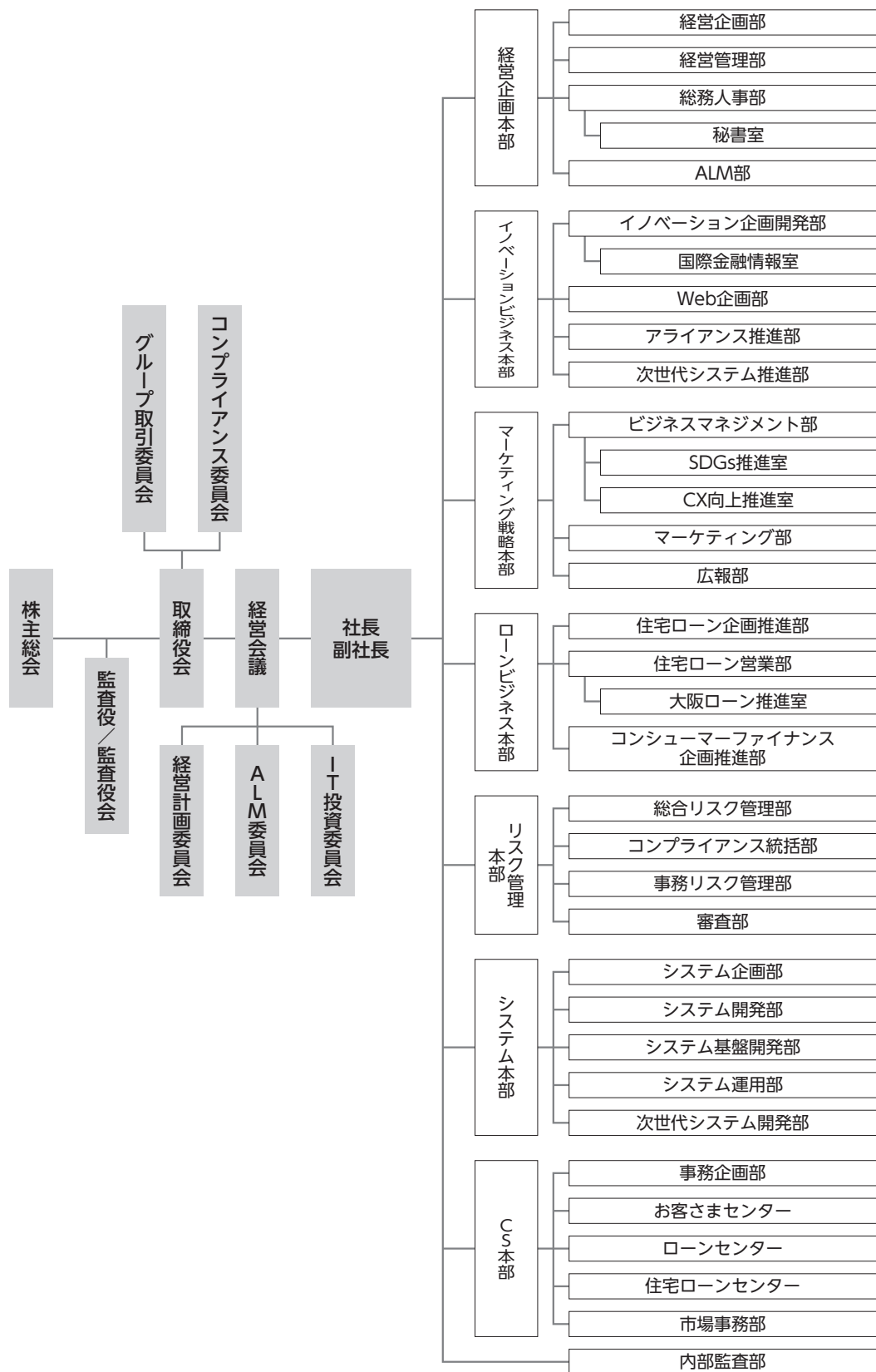
■ 銀行代理業者

名	称	KDDI株式会社 銀行代理業を営む営業所： auフィナンシャルサポートセンター
名	称	auフィナンシャルサービス株式会社 銀行代理業を営む営業所： アライアンス推進室
名	称	KDDIプリシード株式会社 銀行代理業を営む営業所： KDDIプリシード本社、au SAPPORO、au Style SENDAI、au Style HONJOWASEDA、 au Style OMIYA、au Style TOKOROZAWA、au Style IKEBUKURO、au Style UENO、 au Style KICHIJOGI、au Style SHINJUKU、GINZA 456、au Style SHIBUYA MODI、 au Style みなとみらい、au Style NAGOYA、au Style OSAKA、au Style FUKUOKA、 au Style HAKATA
名	称	株式会社三菱UFJ銀行 銀行代理業を営む営業所： マーケティング・事業開発部、東京コールセンター、大阪コールセンター
名	称	スターツ証券株式会社 銀行代理業を営む営業所： 住まプラ事業部 池袋店、住まプラ事業部 横浜店、住まプラ事業部 西葛西店、 住まプラ事業部 ほけんの広場新浦安店、住まプラ事業部 リテール営業チーム
名	称	auカブコム証券株式会社 銀行代理業を営む営業所： 営業部 アライアンスグループ
名	称	アルヒ株式会社 銀行代理業を営む営業所： ホールセール営業部、ARUHI 札幌支店、ARUHI 仙台支店、ARUHI 銀座支店、 ARUHI 東京ローンセンター、ARUHI 池袋支店、ARUHI 横浜ランドマークタワー支店、 ARUHI たまプラーザ支店、ARUHI 名古屋支店、ARUHI 大阪支店、ARUHI 広島支店、 ARUHI 福岡支店、ARUHI 鹿児島支店

■ 役員

代表取締役社長	臼井 朋貴
代表取締役副社長	井上 利弘
取締役	松原 理
取締役（非常勤）	勝木 朋彦
取締役（非常勤）	石月 貴史
取締役（非常勤）	山田 直人
常勤監査役	大野 直志
監査役（非常勤）	内田 毅
監査役（非常勤）	笹川 大介
執行役員	田中 健二／経営企画本部長
執行役員	立木 克典／経営企画本部 副本部長
執行役員	西岡 隆志／チーフフィナンシャルオフィサー 兼 経営企画本部 副本部長
執行役員	神原 一弥／イノベーションビジネス本部長
執行役員	井上 直樹／マーケティング戦略本部長 兼 CS本部 副本部長
執行役員	正藤 清美／ローンビジネス本部長 兼 CS本部 副本部長
執行役員	知場 俊樹／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 リスク管理本部長
執行役員	秋元 一臣／CS本部長 兼 マーケティング戦略本部 副本部長 兼 ローンビジネス本部 副本部長

■ 組織図



※組織図は2021年1月1日現在

トピックス

auじぶん銀行
ご利用のメリット

スマートフォン
アプリ

商品・サービス

利便性と
セキュリティの両立

当行の態勢について

会社概要

www.jibunbank.co.jp



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。